

平成 26 年度

川崎市公営企業会計決算審査意見書

川崎市監査委員

27川監第424号
平成27年8月24日

川崎市長 福田紀彦様

川崎市監査委員	村	田	恭	輔
同	植	村	京	子
同	坂	本		茂
同	織	田	勝	久

決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成26年度川崎市公営企業会計(病院事業会計、下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び自動車運送事業会計)決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の結果	1
総括		
1	決算の概要	2
2	各会計に対する意見	9
病院事業会計		
1	業務実績	17
2	予算執行状況	19
3	経営成績	21
4	財政状態	27
5	キャッシュ・フローの状況	30
下水道事業会計		
1	業務実績	32
2	予算執行状況	33
3	経営成績	35
4	財政状態	39
5	キャッシュ・フローの状況	42
水道事業会計		
1	業務実績	45
2	予算執行状況	46
3	経営成績	49
4	財政状態	53
5	キャッシュ・フローの状況	56
工業用水道事業会計		
1	業務実績	58
2	予算執行状況	59
3	経営成績	61

4	財政状態	65
5	キャッシュ・フローの状況	68
自動車運送事業会計		
1	業務実績	70
2	予算執行状況	71
3	経営成績	73
4	財政状態	77
5	キャッシュ・フローの状況	80

(審査資料)

病院事業会計審査資料	83
下水道事業会計審査資料	105
水道事業会計審査資料	113
工業用水道事業会計審査資料	121
自動車運送事業会計審査資料	129
経営分析表説明一覧	136

注1 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨ててある。

また、文中に用いられている表の金額は千円単位で表示し、単位未満は切り捨ててある。したがって、内訳の合計が総計に一致しない場合もある。

2 文中に用いる比率は、特別の表示があるものを除き、全て百分率で表示し、単位未満は四捨五入してある。

また、各表中の比率は、特別の表示のあるものを除き、全て百分率で表示し、単位未満は四捨五入してある。したがって、内訳の合計が総計に一致しない場合もある。

3 各図の数値は、表示単位未満を四捨五入した。

4 各表中の符号の用法は次のとおりである。

「－」 …… 皆無又は該当数値なし

「0」、「0.0」 …… 該当数値はあるが、単位未満のもの

「…」 …… 算出不能、無関係、不明又は1,000.0%以上の増減率等無意味なもの

5 文中及び各表中に用いる金額は、予算と対比する決算額の数値については、消費税及び地方消費税を含み、財務諸表に関する数値については消費税及び地方消費税を除いてある。

平成26年度川崎市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成26年度川崎市病院事業会計決算

平成26年度川崎市下水道事業会計決算

平成26年度川崎市水道事業会計決算

平成26年度川崎市工業用水道事業会計決算

平成26年度川崎市自動車運送事業会計決算

上記各会計決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された各会計の決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、予算執行状況、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の経営が企業の経済性を発揮するとともにその本来の目的である公共の福祉を増進するよう行われているかを検証するため、会計帳票等証書類との照合等を行ったほか、企業管理者から経営内容を聴取するなどにより実施した。さらに、業務実績、経営成績及び財政状態について、主として年度比較により事業の推移を把握し分析した。また、キャッシュ・フローの状況について、当年度から作成を義務付けられたキャッシュ・フロー計算書により、当年度の資金の増減を把握した。

第3 審査の期間

平成27年6月4日から同年8月7日まで

第4 審査の結果

各会計の決算書類は、上に述べた方法により審査した結果、関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であった。また、それらは、予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認められた。

各会計の分析及び意見は、次のとおりである。

1 決算の概要

各事業においては、当年度より改定後の地方公営企業会計基準（以下「新会計基準」という。）を適用して財務諸表等を作成している。このため一部の科目において前年度と比較して大きな増減が生じている。そのため年度比較により事業の推移を把握し、分析するためには新会計基準移行の影響に留意する必要がある。

改定のうち経営成績に影響する主なものは、補助金等により取得した固定資産の全額減価償却の実施（以下「みなし償却の廃止」という。）及びそれに伴う長期前受金の戻入並びに退職給付引当金計上の義務化である。財政状態に影響する主なものは、借入資本金の負債への移行、みなし償却の廃止及びそれに伴う長期前受金の戻入並びに退職給付引当金計上の義務化である。このほか改定によりキャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

（1）経営成績

当年度は、新会計基準移行に伴うみなし償却の廃止及び長期前受金の戻入、退職給付引当金計上義務化の影響等により、経営成績に影響が生じている。

各会計の経営成績は、第1表のとおりである。

第1表 経営成績総括表

(単位:千円)

科目	病院	下水道	水道	工業用水道	自動車運送	合計
営業収益	24,309,234	34,978,105	27,850,753	7,011,673	7,782,041	101,931,808
営業費用	29,581,579	34,178,330	30,097,401	6,497,011	9,162,341	109,516,663
営業損益	△ 5,272,345	799,775	△ 2,246,647	514,662	△ 1,380,300	△ 7,584,854
前年度営業損益	△ 4,133,069	9,353,089	△ 37,108	1,058,005	△ 1,630,086	4,610,831
営業外収益	6,184,838	9,345,537	3,177,831	291,283	1,394,006	20,393,496
営業外費用	1,871,552	8,318,448	1,270,233	201,527	49,451	11,711,213
経常損益	△ 959,059	1,826,864	△ 339,049	604,418	△ 35,744	1,097,428
前年度経常損益	187,441	1,408,777	1,370,427	972,621	△ 392,108	3,547,160
特別利益	63,698	123,969	1,101,820	16,512	25,671	1,331,672
特別損失	6,431,553	2,471,395	4,894,097	918,117	4,344,812	19,059,976
総収益	30,557,771	44,447,612	32,130,405	7,319,469	9,201,719	123,656,978
総費用	37,884,685	44,968,173	36,261,732	7,616,656	13,556,604	140,287,852
純損益	△ 7,326,913	△ 520,561	△ 4,131,326	△ 297,187	△ 4,354,885	△ 16,630,874
前年度純損益	△ 184,738	2,163,658	1,303,078	948,486	△ 394,702	3,835,782
前年度比較	△ 7,142,175	△ 2,684,220	△ 5,434,404	△ 1,245,673	△ 3,960,183	△ 20,466,657
繰越利益剰余金 △繰越欠損金	△ 23,383,690	184,507	4,280,998	717,006	△ 63,011	△ 18,264,188
その他未処分 利益剰余金変動額*1	4,857,220	858,206	16,128,481	4,851,746	—	26,695,655
未処分利益剰余金 △未処理欠損金	△ 25,853,383	522,152	16,278,154	5,271,565	△ 4,417,897	△ 8,199,408

ア 損益

新会計基準移行に伴う退職給付引当金計上義務化の影響等により、全ての事業で純損失を計上している。

企業会計全体では166億3,087万円の純損失となっており、前年度の38億3,578万円の純利益から損失に転じている。

イ 利益剰余金・欠損金

未処分利益剰余金が生じているのは、下水道事業、水道事業及び工業用水道事業である。一方、未処理欠損金が生じているのは、病院事業及び自動車運送事業である。

ウ 各会計の損益の特徴

病院事業会計は、73億2,691万円の**純損失（3年連続）**となった。これは新会計基準の長期前受金戻入の増などにより総収益が増加したが、資産減耗費の増や新会計基準の退職給付引当金の一括計上などにより総費用も増加したことによるものである。

下水道事業会計は、5億2,056万円の**純損失（初）**となった。これは新会計基準の長期前受金戻入の増などにより総収益が増加したが、新会計基準の退職給付引当金の一部計上^{*2}や減価償却費の増などにより総費用も増加したことによるものである。

水道事業会計は、41億3,132万円の**純損失（12年ぶり）**となった。これは修繕引当金の一括収益化などにより総収益が増加したが、資産減耗費の増や新会計基準の退職給付引当金の一括計上などにより総費用も増加したことによるものである。

工業用水道事業会計は、2億9,718万円の**純損失（8年ぶり）**となった。これは新会計基準の長期前受金戻入の増などにより総収益が増加したが、資産減耗費の増や新会計基準の退職給付引当金の一括計上などにより総費用も増加したことによるものである。

自動車運送事業会計は、43億5,488万円の**純損失（3年連続）**となった。これは運輸収益や新会計基準の長期前受金戻入の増などにより総収益が増加したが、新会計基準の退職給付引当金の一括計上などにより総費用も増加したことによるものである。

*1 その他未処分利益剰余金変動額

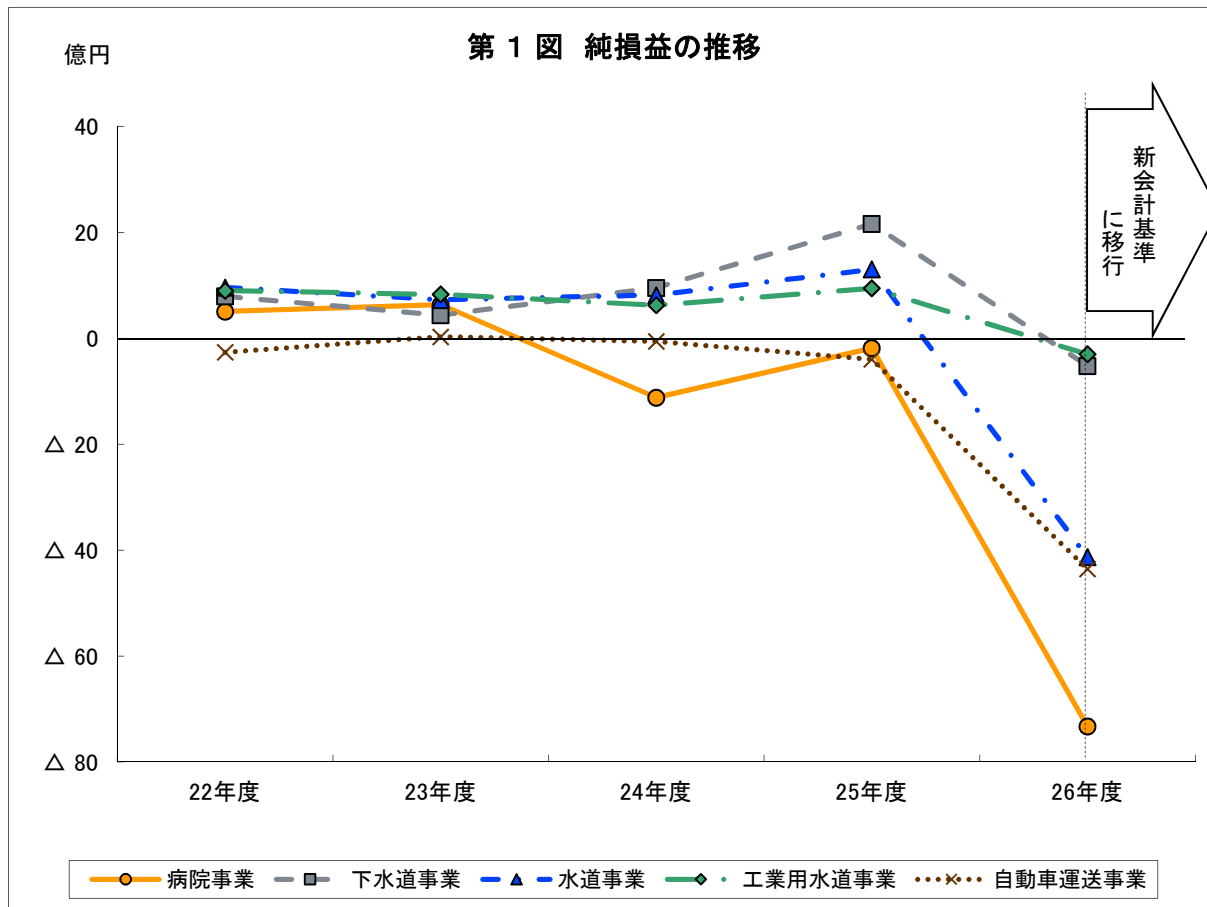
当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額（みなし償却制度の廃止に伴い資本剰余金から振り替えた未処分利益剰余金の額等）

*2 退職給付引当金の一部計上

新会計基準への移行時の退職給付引当金の引当不足額は金額的に大きな影響となることから、職員の平均残余勤務年数の範囲内で均等に費用処理することができる。下水道事業会計は5年にわたり均等額を費用処理する会計方針を採用している。なお、他の会計は当年度に退職給付引当金を一括計上している。

また、最近5年間の純損益の推移を示すと第1図のとおりである。

下水道事業は初めて、水道事業及び工業用水道事業は平成22年度以降初めて純損失を計上し、病院事業及び自動車運送事業は24年度以降3年連続で純損失を計上している。



(2) 財政状態

当年度は、新会計基準移行に伴う借入資本金の負債への移行、みなし償却の廃止及び長期前受金の戻入、退職給付引当金計上義務化等により、財政状態に影響が生じている。

各会計の財政状態を示すと第2表のとおりである。

第2表 財政状態総括表

(単位:千円)

科目	病院	下水道	水道	工業用水道	自動車運送	合計
資産	63,484,215	701,724,156	173,983,469	30,371,832	5,496,967	975,060,643
固定資産	53,614,498	685,824,557	155,194,952	20,754,480	4,087,617	919,476,107
流動資産	9,869,717	15,899,599	18,788,516	9,617,352	1,409,350	55,584,536
前年度資産	64,474,700	853,996,421	172,656,490	29,116,225	7,567,314	1,127,811,152
前年度比較	△ 990,484	△ 152,272,264	1,326,979	1,255,607	△ 2,070,347	△ 152,750,509
負債	72,534,958	565,344,927	82,145,079	13,390,900	7,570,305	740,986,173
固定負債	62,557,828	319,889,600	54,864,602	9,744,446	4,862,986	451,919,464
流動負債	8,857,386	56,630,327	12,500,750	2,649,166	2,412,378	83,050,009
繰延収益	1,119,743	188,824,999	14,779,727	997,287	294,941	206,016,699
前年度負債	5,011,589	86,401,462	9,150,717	891,380	1,322,848	102,777,999
前年度比較	67,523,369	478,943,465	72,994,362	12,499,519	6,247,457	638,208,174
資本	△ 9,050,742	136,379,229	91,838,389	16,980,932	△ 2,073,338	234,074,470
資本金	15,825,753	110,502,043	72,253,990	7,885,098	274,399	206,741,285
資本剰余金	976,887	23,191,373	3,306,245	3,046,088	2,070,159	32,590,755
利益剰余金 (△ 欠損金)	△ 25,853,383	2,685,811	16,278,154	6,049,744	△ 4,417,897	△ 5,257,570
前年度資本	59,463,110	767,594,958	163,505,773	28,224,844	6,244,466	1,025,033,153
前年度比較	△ 68,513,853	△ 631,215,729	△ 71,667,383	△ 11,243,911	△ 8,317,804	△ 790,958,683
負債資本合計	63,484,215	701,724,156	173,983,469	30,371,832	5,496,967	975,060,643
前年度負債資本合計	64,474,700	853,996,421	172,656,490	29,116,225	7,567,314	1,127,811,152
前年度比較	△ 990,484	△ 152,272,264	1,326,979	1,255,607	△ 2,070,347	△ 152,750,509

ア 資産、負債及び資本

企業会計全体の資産は9,750億6,064万円で、前年度に比べ1,527億5,050万円減少している。これは水道事業及び工業用水道事業で増加したものの、病院事業、下水道事業及び自動車運送事業で減少したことによるものである。

企業会計全体の負債は7,409億8,617万円で、前年度に比べ6,382億817万円増加している。これは新会計基準移行に伴う借入資本金の負債への移行及び退職給付引当金計上義務化の影響等により、全会計で増加したことによるものである。

この結果、企業会計全体の資本は2,340億7,447万円となり、前年度に比べ7,909億5,868万円減少している。

イ 企業債の状況

当年度の企業債の状況を示すと第3表のとおりである。

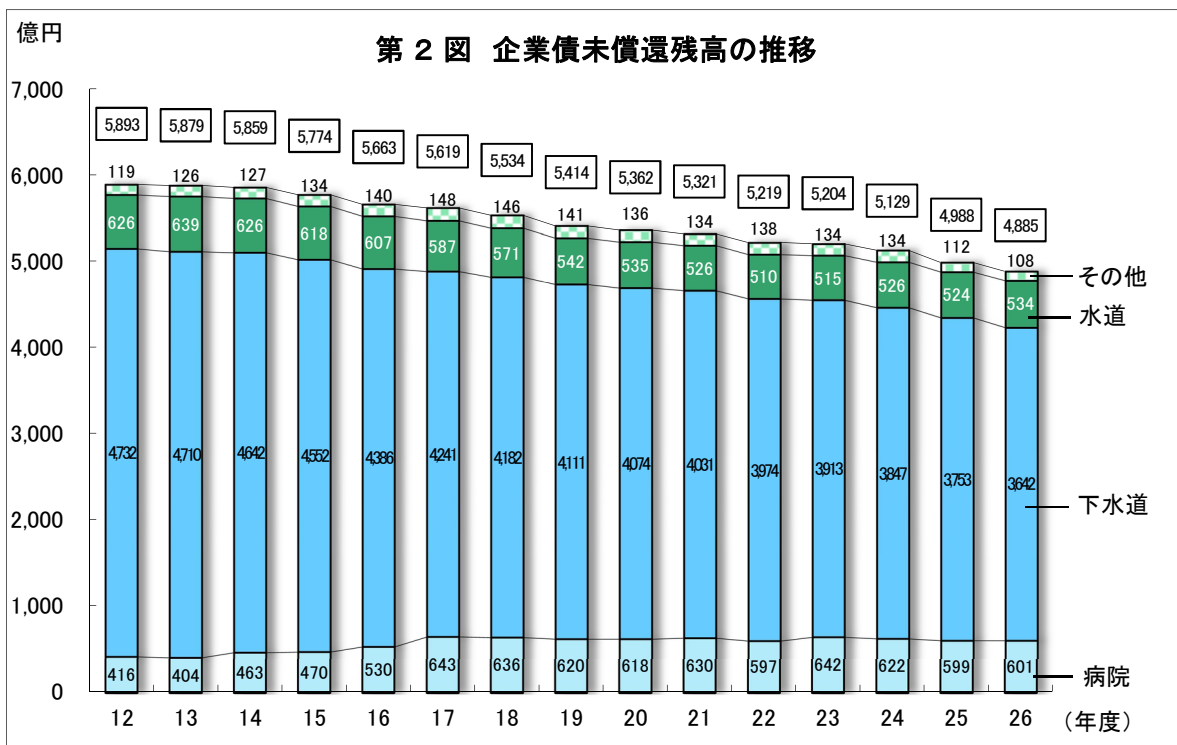
第3表 企業債の状況

(単位:千円、%)

項目	病院	下水道	水道	工業用水道	自動車運送	合計
企業債	3,318,000	33,485,000	4,015,000	920,000	101,000	41,839,000
前年度企業債	1,190,000	33,652,000	2,908,000	500,000	267,000	38,517,000
企業債償還	3,122,410	44,628,165	2,979,060	666,314	743,396	52,139,348
前年度企業債償還	3,451,686	42,993,524	3,129,924	677,296	812,751	51,065,183
企業債未償還残高	60,098,530	364,173,158	53,418,618	9,554,015	1,291,393	488,535,716
前年度未償還残高	59,902,941	375,316,324	52,382,679	9,300,330	1,933,789	498,836,064
前年度比較	195,589	△ 11,143,165	1,035,939	253,685	△ 642,396	△ 10,300,348
構成比率	12.3	74.5	10.9	2.0	0.3	100

企業会計全体の企業債未償還残高は4,885億3,571万円で、前年度に比べ103億34万円減少しており、これは病院事業会計、水道事業会計及び工業用水道事業会計で増加したものの、下水道事業会計及び自動車運送事業会計で減少したことによるものである。また、当年度末未償還残高は、下水道事業が全体の74.5%を占めている。

過去15年間の企業会計全体の企業債未償還残高の推移を示すと第2図のとおりである。平成12年度をピークとし、それ以降は減少している。

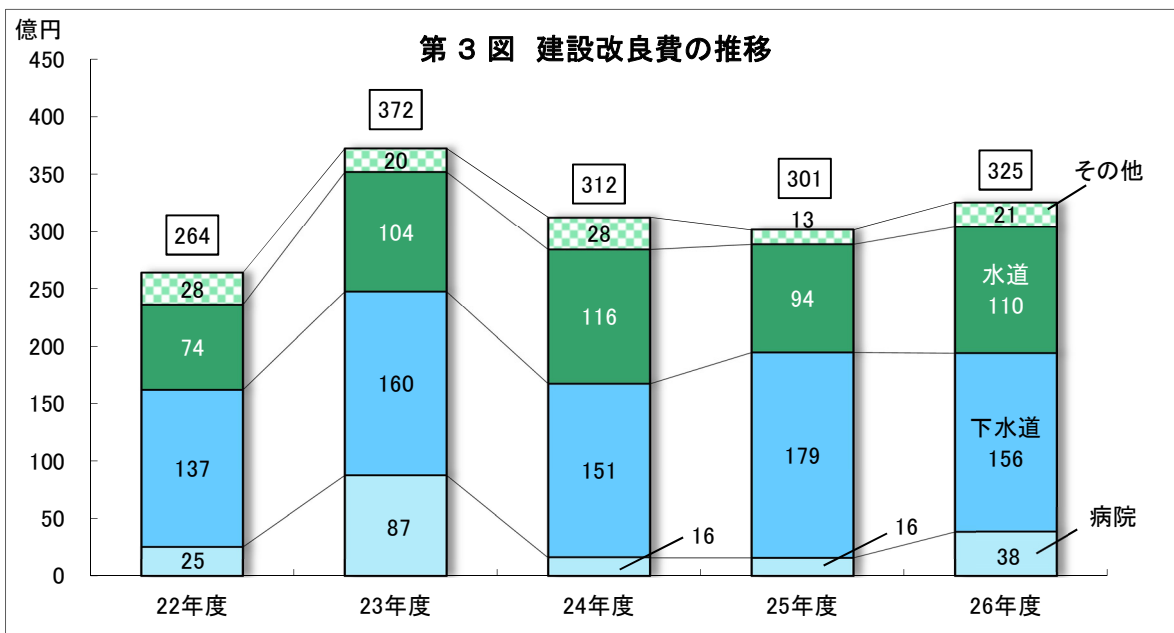


備考:その他は、工業用水道事業、自動車運送事業及び高速鉄道事業の合計値である。なお、高速鉄道事業は、平成24年度をもって廃止された。

ウ 建設改良費の状況

財政状態に関連して建設改良費についてみると、企業会計全体の建設改良費の総額は325億3,143万円で、前年度に比べ23億8,819万円増加している。これは下水道事業及び自動車運送事業が減少したものの、病院事業、水道事業及び工業用水道事業が増加したことによるものである。

最近5年間の建設改良費の推移を示すと第3図のとおりである。平成24年度以降2年連続で減少していたが、当年度は増加に転じた。



備考:その他は、工業用水道事業、自動車運送事業及び高速鉄道事業の合計値である。なお、高速鉄道事業は、平成24年度をもって廃止された。

(3) キャッシュ・フローの状況

新会計基準移行に伴い、当年度からキャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

各会計のキャッシュ・フローの状況を示すと第4表のとおりである。

第4表 キャッシュ・フローの状況

(単位:千円)

項目	病院	下水道	水道	工業用水道	自動車運送	合計
業務活動による キャッシュ・フロー ^{*3}	1,059,605	17,706,621	6,344,271	1,919,177	248,085	27,277,761
投資活動による キャッシュ・フロー ^{*4}	△ 1,111,636	△ 11,358,454	△ 8,678,468	△ 2,151,971	△ 90,052	△ 23,390,583
財務活動による キャッシュ・フロー ^{*5}	184,118	△ 7,902,543	1,052,096	253,467	△ 242,396	△ 6,655,256
資金増減額	132,087	△ 1,554,376	△ 1,282,100	20,673	△ 84,362	△ 2,768,078
資金期首残高	5,885,687	6,013,024	15,863,624	7,904,185	385,320	36,051,841
資金期末残高	6,017,775	4,458,647	14,581,523	7,924,859	300,957	33,283,763

企業会計全体の資金期末残高は332億8,376万円で、資金期首残高に比べ27億6,807万円減少している。これは病院事業会計及び工業用水道事業会計の資金期末残高が増加したものの、下水道事業会計、水道事業会計及び自動車運送事業会計で減少したことによるものである。

各会計のキャッシュ・フローの状況の詳細については、以降会計ごとに述べる。

*3 業務活動によるキャッシュ・フロー

サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出等、投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フロー

*4 投資活動によるキャッシュ・フロー

地方公営企業の通常の業務活動の実施の基盤となる固定資産の取得及び売却等によるキャッシュ・フロー

*5 財務活動によるキャッシュ・フロー

増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済によるキャッシュ・フロー

2 各会計に対する意見

(1) 病院事業会計

病院事業は、医療機能の充実、医療の質の向上を図るとともに、強い経営体質を目指して策定された「第3次川崎市病院事業経営健全化計画（平成24～26年度）」（以下「第3次健全化計画」という。）の最終年度として事業を推進した。川崎病院では、原則として救急車の受入を断らない救命救急センターの運用に努めるとともに、地域周産期母子医療センターとして新生児集中治療管理室の安定的な運営を図り、医療機能の充実への取組を行った。井田病院では、平成27年4月の全面開院に向け、再編整備事業の2期工事を完了させた。多摩病院では、小児救急を含めた24時間365日の救急医療を実施するとともに、地域医療支援病院として引き続き地域の医療機関との連携に努めた。

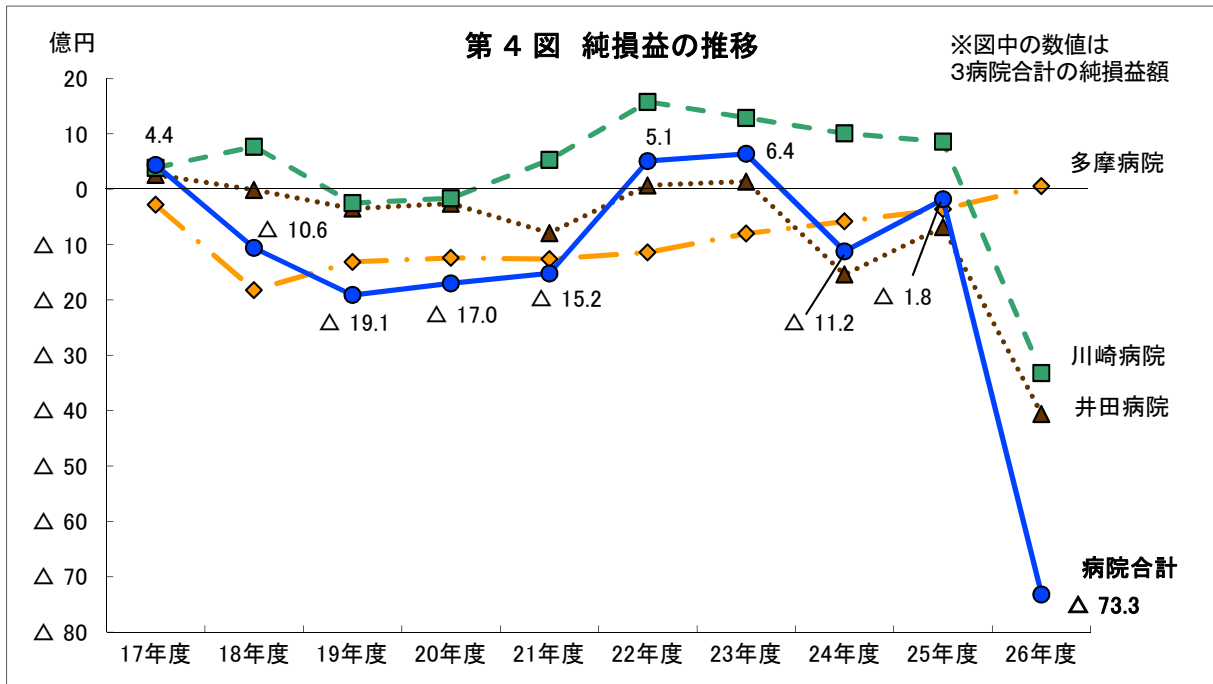
経営成績は、川崎病院の入院及び外来収益並びに井田病院の入院収益が減少したものの、井田病院の外来収益が増加したことのほか、新会計基準移行に伴う長期前受金戻入の増などにより総収益は前年度に比べ増加した。また、資産減耗費や給与費の増のほか、新会計基準移行に伴う退職給付引当金の一括計上等により総費用が大幅に増加した。この結果、病院事業全体としては純損失を計上した。

病院別に純損益をみると、川崎病院では、入院及び外来患者数の減少により入院及び外来収益が減少したことのほか、新会計基準移行に伴う退職給付引当金の一括計上等により純損失を計上した。なお、新会計基準移行の影響が小さい経常収支では第3次健全化計画で掲げた黒字の継続的な確保を達成しているものの、前年度に比べ経常利益が減少している。

井田病院では、再編整備事業に伴う資産減耗費の増、給与費の増などのほか、新会計基準移行に伴う退職給付引当金の一括計上等により純損失を計上した。なお、経常収支についても前年度に比べ経常損失が増加している。

多摩病院では、新会計基準移行に伴う長期前受金戻入の増などにより、純利益に転じるとともに、経常収支についても黒字となった。なお、指定管理者制度を導入している多摩病院は、利用料金制を導入しているため診療収益等は病院事業会計の決算に含まれていない。

純損益について10年間の推移をみると、平成22年度の診療報酬の増額改定等に伴い純利益を計上したが、24年度以降は井田病院の再編整備事業の進捗に伴う減価償却費の増などにより純損失を計上している。また、当年度は新会計基準移行に伴う退職給付引当金の一括計上等により損失額が大きくなっている（第4図）。



未収金対策の状況についてみると、本市の強化債権に該当する入院及び外来診療に係る患者の自己負担分は、滞納債権対策担当の非常勤職員の設置、滞納者への文書督促・催告件数の増加、医療相談室等との連携などにより前年度に比べ減少している。公平性の観点からも、引き続き未収金の発生抑止及び早期回収に向けた取組を進められたい。

病床利用率についてみると、効率的な医療提供により在院日数を縮減しているという側面もあるが、一方で入院患者数の増加が伴わず、前年度に比べ減少している。地域医療連携を推進するなどにより、病床利用率の向上に努められたい。また、平成27年度は井田病院の全面開院に伴い全病床が稼動することにより患者数の増加が見込まれ、それに見合う医師・看護師等が必要となることから、引き続き人材の確保・育成に尽力し、更なる医療の質の向上に努められたい。

病院事業を取り巻く環境についてみると、高齢化の進展に伴い医療需要が複雑・多様化する中、救急・小児・周産期等の不採算・特殊医療やがん等の高度・先進医療の分野における公立病院の役割は大きく、市民から大きな期待が寄せられている。258億円の未処理欠損金を抱えている状況を踏まえ、地域の基幹・中核病院として引き続き質の高い医療を持続的かつ安定的に提供して行くためにも、引き続き経営基盤の強化や経営の健全化に取り組まれるよう望むものである。

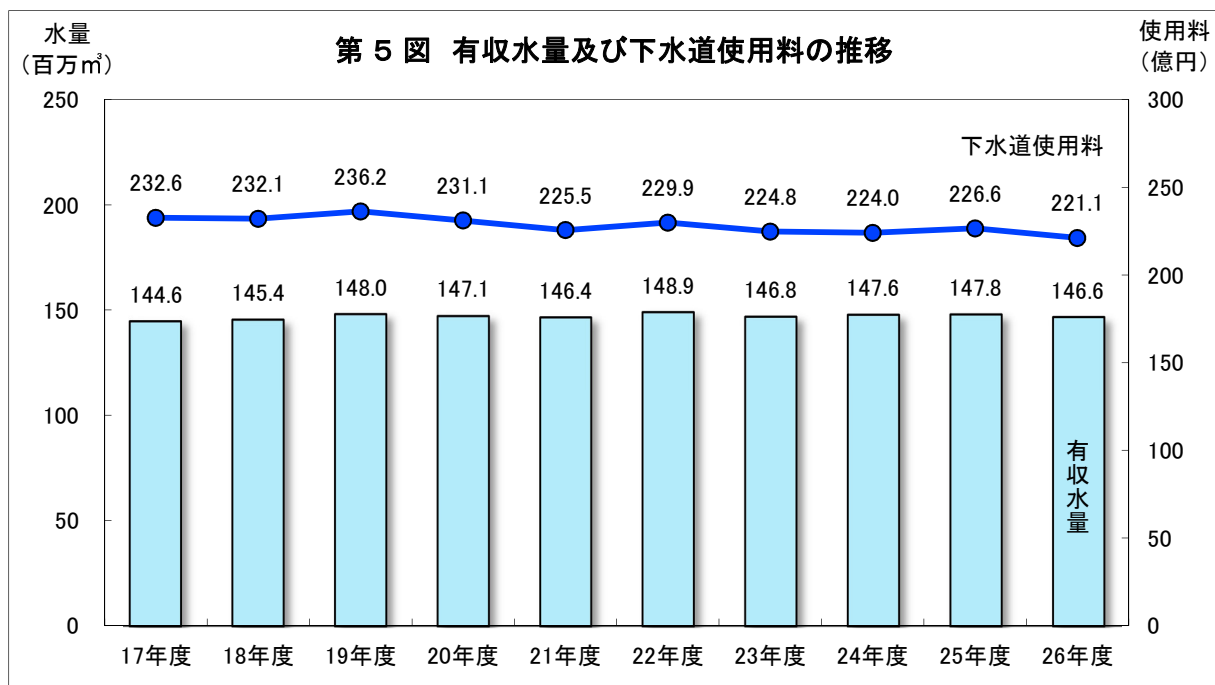
(2) 下水道事業会計

下水道事業は、下水道が抱える多様な課題を解決するための取組を体系立てて確実に進めることを目的とした「川崎市下水道事業中期計画（2014～2016）」（以下「下水道中期計画」という。）の初年度として、経営の健全化に向けた取組を進め、老朽化した管きよの再整備や下水道施設の耐震化等について効率的、効果的な事業計画を立案し、優先

的に取り組んでいる。管きよの耐震化率、下水道施設の耐震化箇所率、浸水対策実施率など掲げている目標については、着実に進捗している。

経営成績は、新会計基準移行に伴う長期前受金戻入の増などにより総収益が増加したものの、過年度における減価償却費の過不足額の修正、新会計基準移行に伴う退職給付引当金の一部計上等により総費用が大幅に増加したため、地方公営企業法の適用後初めての純損失を計上している。なお、新会計基準移行に伴う退職給付引当金計上不足額にあっては、5年にわたり均等額を特別損失として費用処理する会計方針を採用している。新会計基準移行の影響が小さい経常収支では前年度に続き経常利益を計上している。

収益面では、処理人口は増加傾向にあるものの産業構造の変化、節水機能の向上等により大口の使用が減少していることから、今後も下水道使用料の大幅な増加は見込めない状況となっている（第5図）。



建設投資については、施設の長寿命化や耐震化等を進めるため優先順位や重点化を考慮して平準化を図っているものの、企業債残高は未だ高い水準にあり、今後も企業債償還金等の負担が見込まれる。

このような状況においても、下水道サービスを安定的・継続的に提供するため、下水道中期計画に基づき、地震・津波対策、浸水・ゲリラ豪雨対策、管きよの老朽化対策など下水道事業が抱える多様な課題に取り組むとともに、経営の効率化を図り、経営基盤の強化を着実に推進されたい。

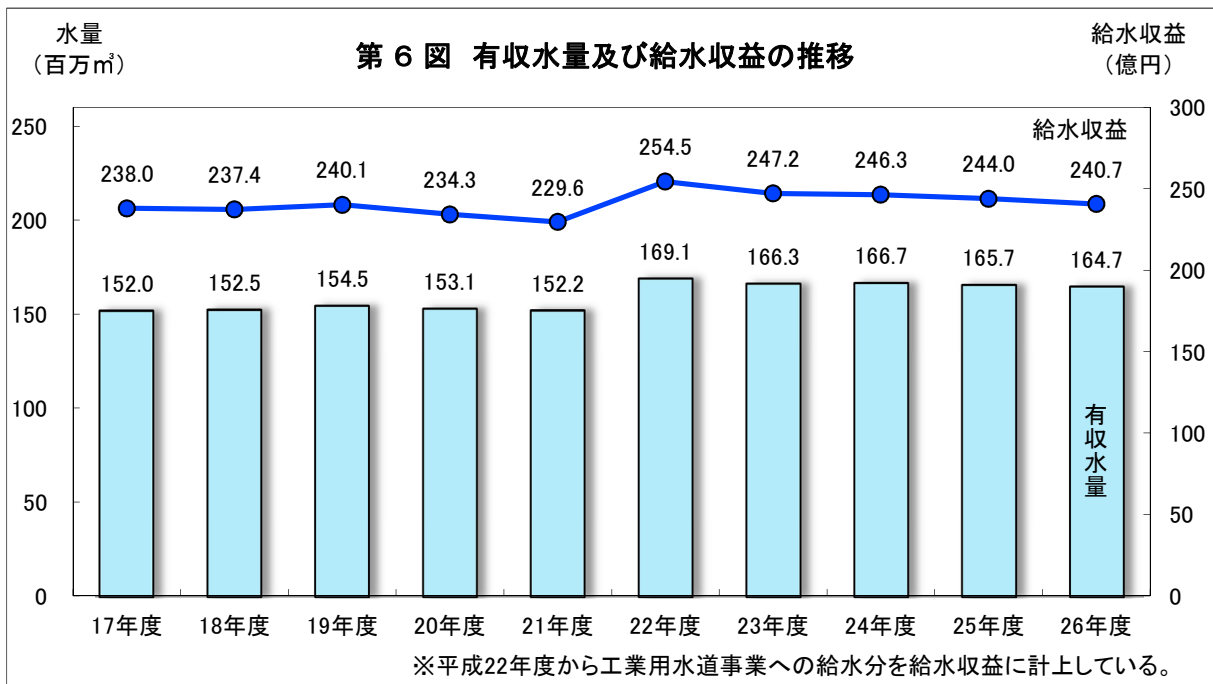
また、当年度に計上されている過年度損益修正損16億8,163万円のうち16億6,387万円は、過年度における減価償却費の過不足額を修正したことによるものである。前年度に重ねての資産管理に関する過年度修正であることから、固定資産の更なる管理体制の強化に努められたい。

(3) 水道事業会計

水道事業は、将来の水需要予測に基づき適正な事業規模に見直すことなどを目的に、平成18～28年度を計画期間として策定された「川崎市水道事業の再構築計画」（以下「水道再構築計画」という。）や当年度からの3年間を計画期間とする「川崎市水道事業中期計画（2014～2016）」（以下「水道中期計画」という。）に基づき、生田配水池等更新工事や長沢浄水場第3沈でん池・活性炭接触池設置工事、老朽化した管路の耐震化及び基幹構造物の耐震補強等を推進した。

経営成績は、主に修繕引当金の一括収益化等により総収益は増加したものの、資産減耗費の増のほか、新会計基準移行に伴う退職給付引当金の一括計上等により総費用も増加したため12年ぶりに純損失を計上している。なお、新会計基準移行の影響が小さい経常収支では、純損失と比べて損失額は小さい。

水需要については、給水人口は増加しており、家事用等の水の使用は微増傾向にあるものの、産業構造の変化により大口の使用が減少傾向にあることなどから、大きな変動なく推移している（第6図）。また、行財政改革効果の還元としての水道料金の負担軽減も平成27年度まで継続して実施する中、引き続き給水収益の大幅な増加は望めない状況となっている。



また、水道再構築計画及び水道中期計画に基づき施設のダウンサイジングを行い、費用負担の軽減を図っているが、一方で再構築事業や耐震化事業等に係る工事の進捗に伴い建設改良費、減価償却費及び企業債の元利償還金の支出が見込まれる。

このような状況を踏まえ、今後も安定した水道事業の運営を継続的に進めていくため、水道再構築計画等の着実な遂行や、神奈川県内広域水道企業団（以下「企業団」という。）

に支払う受水費の負担軽減に向けた取組により、将来にわたり安全で安定した給水を維持し、より効率的、効果的な事業の推進を図られたい。

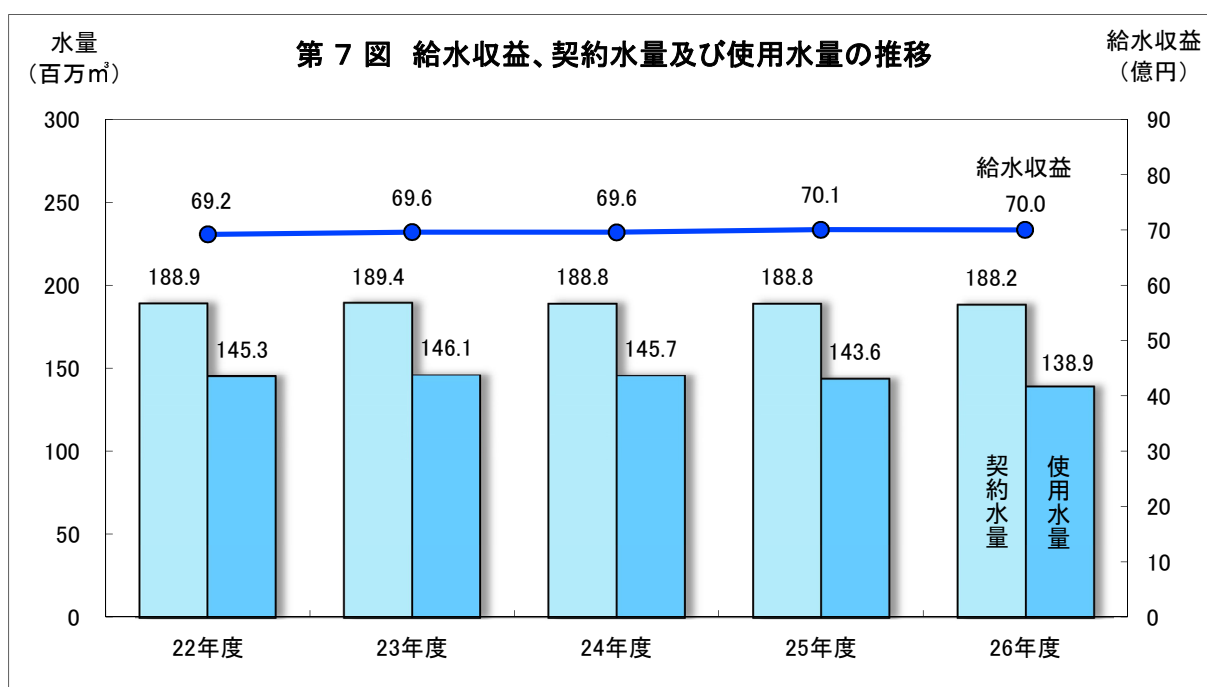
なお、企業団に支払う受水費の負担軽減に向けた取組に当たっては、受水費の今後の推移を精査し、市民に対し説明責任を果たすことができるよう要望する。

(4) 工業用水道事業会計

工業用水道事業は、将来の水需要予測に基づき適正な事業規模に見直すことなどを目的に、平成18～28年度を計画期間として策定された「川崎市工業用水道事業の再構築計画」(以下「工水再構築計画」という。)や当年度からの3年間を計画期間とする「川崎市工業用水道事業中期計画(2014～2016)」(以下「工水中期計画」という。)に基づき、稲田取水所受変電設備等改良・自家発電設備設置工事などを施行し計画を進捗するとともに、配水管の布設及び更新、浄水場等の諸施設の改良等を行った。

経営成績は、主に新会計基準移行に伴う長期前受金戻入の増により、総収益は前年度に比べ増加したものの、資産減耗費の増のほか、新会計基準移行に伴う退職給付引当金の一括計上等により総費用が大幅に増加したため、8年ぶりに純損失に転じた。なお、新会計基準移行の影響が小さい経常収支では前年度に続き経常利益を計上している。

水需要については、近年は産業構造の変化や、省資源対策による回収水の再利用などの影響を受けているものの大きな変動なく推移している。また、給水収益は、水道料金を固定部分と変動部分に分け、変動部分を給水量に応じて徴収する二部料金制を採用していることにより、使用水量の実績を料金に反映させながらも固定費を安定的に回収できる収益構造を確保している(第7図)。



また、工水再構築計画及び工水中期計画に基づき施設のダウンサイジングを行い、費用負担の軽減を図っているが、一方で再構築事業を始め主要施設等の改良、更新及び耐震化事業の進捗に伴い建設改良費、減価償却費及び企業債の元利償還金の支出が見込まれる。

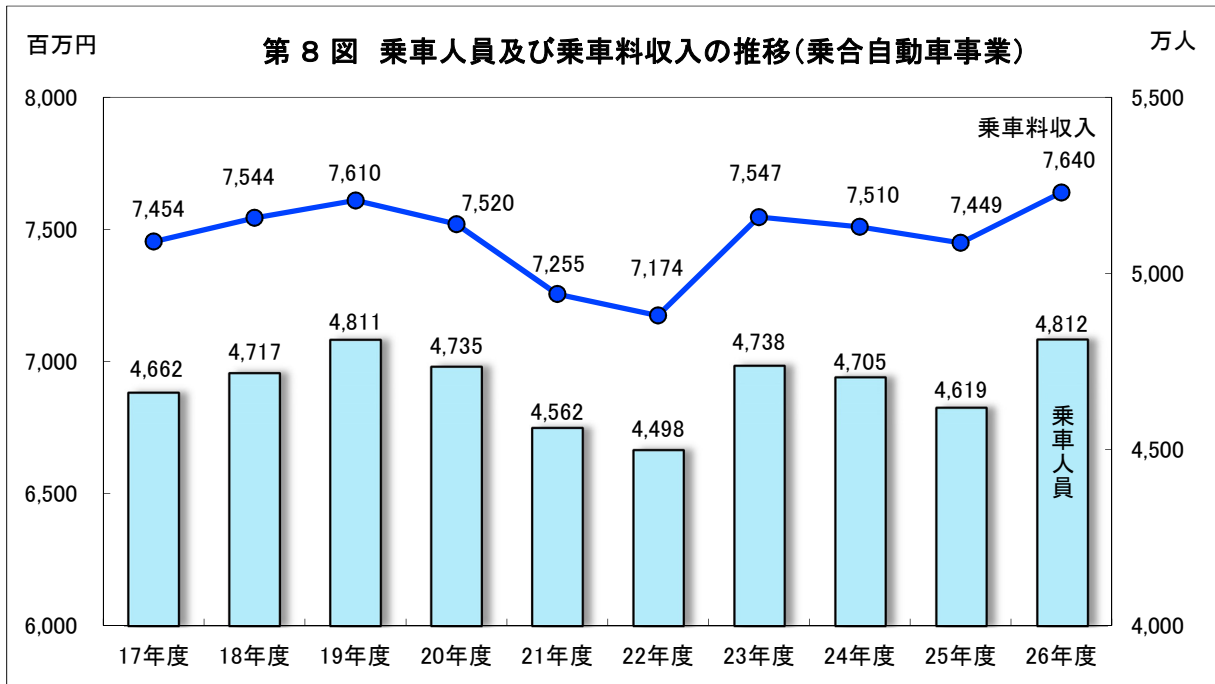
このような状況を踏まえ、安定的な工業用水の供給を確保するため必要な改良、更新及び耐震化が着実に推進されるよう、引き続き効率的な事業の執行に努め、資金需要の的確な把握、累積資金の計画的な活用なども含め健全な経営を維持されたい。

(5) 自動車運送事業会計

自動車運送事業は、お客さまサービスの向上と持続可能な経営を目指して、平成26年度に策定された「川崎市バス事業経営プログラム（平成26～30年度）」（以下「経営プログラム」という。）の初年度として、需要の変化に応じたダイヤ改正や路線見直し等による乗車料収入の増加に取り組むとともに、営業所の管理委託やタブレット型停留所運行情報表示器の導入などにより経費の抑制を図った。また、バス停留所施設の改善や深夜バス増便を実施するとともに、市バス全車両のバリアフリー法に適合した低床バスの導入率100%を維持した。

経営成績は、定期運賃及び定期外運賃が増加したことなどにより総収益が増加したものの、新会計基準移行に伴う退職給付引当金の一括計上等により総費用も増加したことから、3年連続の純損失となった。なお、新会計基準移行の影響が小さい経常収支では、純損失と比べて損失額は小さい。

乗車料収入については、本市の行政施策の見直しの影響による特別乗車証収入の減などにより平成24年度以降2年連続で減少していたものの、25年度に実施した埠頭線及び東扇島循環線のダイヤ改正の効果が当年度に通年で現れたこと、新ゆり線の系統新設などにより増加に転じている（第8図）。



一方で、3年連続で純損失を計上し、44億1,789万円の未処理欠損金を抱える状況である。現金預金についても、企業債の償還等により年度末時点で現金預金が不足したため4億円を一時借入金として借り入れるなど、厳しい経営状態となっている。

このような状況を踏まえ、引き続き市民の交通手段を確保するため、経営プログラムに掲げる施策を推進することにより、安全な輸送サービスを確保し、運転手をはじめとする人材の確保や、安心・快適なサービスの充実に努めるとともに、更なる運行の効率化や経営力の強化を図るなど着実な経営改善に取り組まれない。

病院事業会計

1 業務実績

最近3年間の業務実績の推移を示すと第1表のとおりである。

第1表 業務実績の推移

区 分	単 位	26年度	25年度	24年度	前年度比(%)		
					26/25	25/24	24/23
患者総数	人	1,135,074	1,177,873	1,199,159	96.4	98.2	97.4
外 来	人	748,148	780,758	790,445	95.8	98.8	99.4
入 院	人	386,926	397,115	408,714	97.4	97.2	93.7
1日平均外来患者数	人	2,975	3,108	3,137	95.7	99.1	99.1
1日平均入院患者数	人	1,060	1,088	1,120	97.4	97.1	94.0
実患者総数	人	123,208	132,798	134,145	92.8	99.0	99.6
外 来 実 患 者 数	人	94,079	103,986	105,629	90.5	98.4	98.9
入 院 実 患 者 数	人	29,129	28,812	28,516	101.1	101.0	102.2
病 床 数	床	1,472	1,472	1,472	100	100	96.0
稼働病床数	床	1,318	1,315	1,314	100.2	100.1	92.2
病床利用率	%	72.0	73.9	75.0
稼働病床利用率	%	80.4	82.8	84.9
職 員 数	人	1,316	1,263	1,259	104.2	100.3	102.8

備考:1 患者総数・外来・入院はいずれも延患者数である。

備考:2 1日平均外来・入院患者数の算出は、それぞれの診療日数による。

資料:病院局

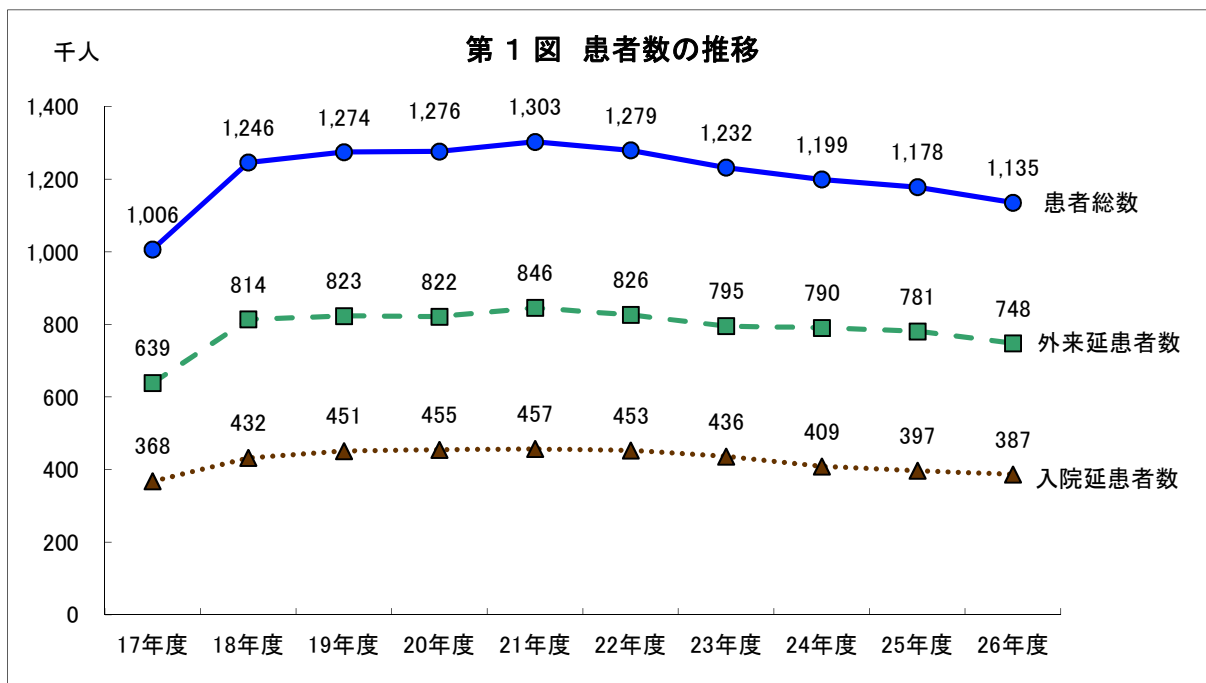
当年度の患者総数は113万5,074人で、前年度に比べ4万2,799人(3.6%)減少している。これは、井田病院において診療科の充実などにより外来患者総数が増加したものの、川崎病院において他医療機関との連携を推進したことなどにより外来患者総数が減少したことに加え、川崎病院及び井田病院において在院日数縮減により入院患者総数が減少したことによるものである。なお、最近10年間の病院事業全体の患者数の推移を示すと第1図のとおりである。

病床利用率^{*1}は、病院全体では72.0%で、前年度に比べ1.9ポイント減少しているが、これは川崎病院及び井田病院において入院患者総数が減少したことによるものである。また、稼働病床利用率^{*2}は、病院全体では80.4%で、前年度に比べ2.4ポイント減少し

$$*1 \text{ (計算式) 病床利用率} = \frac{\text{入院患者数}}{\text{延許可病床数}} \times 100$$

$$*2 \text{ (計算式) 稼働病床利用率} = \frac{\text{入院患者数}}{\text{延稼働病床数}} \times 100$$

ている。病院別の稼働病床利用率は、川崎病院は80.5%、井田病院は83.1%、多摩病院は78.2%となっている。



備考:多摩病院は平成18年2月から開院している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況を示すと第2表のとおりである。

第2表 収益的収支予算執行

収 入		(単位:千円、%)		
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減
医 業 収 益	25,521,613	24,414,921	95.7	△ 1,106,691
医 業 外 収 益	6,557,933	6,201,354	94.6	△ 356,578
特 別 利 益	4,717	64,088	…	59,371
計	32,084,263	30,680,364	95.6	△ 1,403,898

支 出				
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
医 業 費 用	31,996,975	30,381,411	95.0	1,615,563
医 業 外 費 用	1,191,073	1,157,637	97.2	33,435
特 別 損 失	6,516,333	6,433,154	98.7	83,178
予 備 費	10,000	—	—	10,000
計	39,714,381	37,972,202	95.6	1,742,178

(注)税込数値である。

収益的収入は、予算額 320 億 8,426 万円に対して決算額は 306 億 8,036 万円で、執行率は 95.6%となっている。

収益的支出は、予算額 397 億 1,438 万円に対して決算額は 379 億 7,220 万円で、執行率は 95.6%となっている。不用額 17 億 4,217 万円の主なものは、経費 7 億 142 万円、給与費 3 億 6,051 万円及び材料費 3 億 3,338 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況を示すと第3表のとおりである。

第3表 資本的収支予算執行

収 入

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増△減
企 業 債	4,046,000	—	4,046,000	3,318,000	82.0	△ 728,000
固定資産売却代金	2	—	2	—	—	△ 2
補 助 金	2	—	2	4,003	…	4,001
負 担 金	1,834,251	—	1,834,251	1,754,166	95.6	△ 80,084
計	5,880,255	—	5,880,255	5,076,169	86.3	△ 804,085

支 出

区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額
建 設 改 良 費	4,683,029	104,152	4,787,181	3,836,969	80.2	91,820	858,391
企業債償還金	3,122,412	—	3,122,412	3,122,410	100.0	—	1
計	7,805,441	104,152	7,909,593	6,959,380	88.0	91,820	858,392

(注)税込数値である。

資本的収入は、予算額58億8,025万円に対して決算額は50億7,616万円で、執行率は86.3%となっている。決算額は予算額に比べ8億408万円下回っているが、これは主に病院施設整備事業に伴う企業債の発行減によるものである。

資本的支出は、予算額79億959万円に対して決算額は69億5,938万円で、執行率は88.0%となっている。翌年度繰越額9,182万円は、全て継続費繰越額で、井田病院再編整備事業において、執行額が予定額を下回ったことによるものである。不用額8億5,839万円は、主に井田病院において建設改良費の病院整備事業費が予定額を下回ったことによるものである。

次に資本的収支についてみると、資本的収入額50億7,616万円が資本的支出額69億5,938万円に不足する額18億8,321万円は、過年度分損益勘定留保資金*3等で補填している。

*3 損益勘定留保資金

収益的支出に計上した費用のうち現金の支払を伴わないもの(減価償却費、固定資産除去費、たな卸資産減耗費等)の合計額である。

3 経営成績

(1) 収益及び費用

収益及び費用を前年度と比較すると第4表のとおりである。

第4表 収益・費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	26年度	25年度	比較増△減	
医 業 収 益	24,309,234	24,420,024	△ 110,789	99.5
入院収益	15,162,764	15,436,564	△ 273,799	98.2
外来収益	6,393,669	6,337,548	56,121	100.9
その他医業収益	2,752,799	2,645,911	106,888	104.0
医 業 外 収 益	6,184,838	5,890,254	294,584	105.0
他会計補助金	—	1,722,010	△ 1,722,010	—
負担金交付金	3,897,068	3,774,442	122,626	103.2
長期前受金戻入	1,438,914	—	1,438,914	…
資本費繰入収益	419,199	—	419,199	…
そ の 他	429,656	393,801	35,854	109.1
特 別 利 益	63,698	3,805	59,893	…
過年度損益修正益	28,154	3,805	24,348	739.8
長期前受金戻入	35,544	—	35,544	…
合 計	30,557,771	30,314,084	243,687	100.8
医 業 費 用	29,581,579	28,553,093	1,028,486	103.6
給与費用	13,409,655	12,771,557	638,097	105.0
材料費用	4,970,748	5,115,638	△ 144,889	97.2
経費	6,747,189	6,558,366	188,822	102.9
減価償却費	3,656,887	3,966,381	△ 309,494	92.2
そ の 他	797,099	141,149	655,949	564.7
医 業 外 費 用	1,871,552	1,569,743	301,808	119.2
支払利息及び企業債取扱諸費	1,084,570	1,075,315	9,255	100.9
そ の 他	786,981	494,427	292,553	159.2
特 別 損 失	6,431,553	375,985	6,055,567	…
過年度損益修正損	257,486	375,985	△ 118,498	68.5
その他特別損失	6,174,066	—	6,174,066	…
合 計	37,884,685	30,498,822	7,385,862	124.2

ア 収益

医業収益は、243億923万円となっており、前年度に比べ1億1,078万円(0.5%)減少している。これは主に井田病院の外来収益が2億1,855万円(11.0%)増加したものの、川崎病院の外来収益が1億6,242万円(3.7%)、井田病院の入院収益が1億5,548万円(3.7%)、川崎病院の入院収益が1億1,831万円(1.1%)それぞれ減少したことによるものである。

医業外収益は、61億8,483万円となっており、前年度に比べ2億9,458万円(5.0%)増加している。これは主に川崎病院及び井田病院の他会計補助金が17億2,201万円(皆減)減少したものの、新会計基準移行に伴い長期前受金戻入が14億3,891万円(皆増)、資本費繰入収益が4億1,919万円(皆増)それぞれ増加したことによるものである。

特別利益は、6,369万円となっており、前年度に比べ5,989万円(著増)増加している。これは主に新会計基準移行に伴い、長期前受金戻入が3,554万円(皆増)増加したことによるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金についてみると、医業外収益の収支改善補助等の他会計補助金は前年度から皆減している。これは主に新会計基準移行に併せて一般会計からの繰入金を基準内での繰入金として受け入れる見直しをしたことによるものである。

イ 費用

医業費用は、295億8,157万円となっており、前年度に比べ10億2,848万円(3.6%)増加している。これは主に川崎病院における器機備品の減価償却費の減少などにより減価償却費が3億949万円(7.8%)減少したものの、給与費が6億3,809万円(5.0%)、その他のうち資産減耗費が6億6,148万円(著増)それぞれ増加したことによるものである。

医業外費用は、18億7,155万円となっており、前年度に比べ3億180万円(19.2%)増加している。これは主に消費税率の引き上げに伴い消費税計算で仕入控除できない仕入税額が増加したことによるものである。

特別損失は、64億3,155万円となっており、前年度に比べ60億5,556万円(著増)増加している。これは主に新会計基準移行に伴い、退職給付引当金を一括計上したことによるものである。

(2) 損益

病院事業全体及び病院別の損益を示すと第5表のとおりである。

第5表 病院別損益総括表

医業損益		(単位:千円、%)				
区 分	医業収益 A	医業費用 B	医業損益		比較増△減	増△減率
			26年度 (A-B=C)	25年度		
病院事業	24,309,234	29,581,579	△ 5,272,345	△ 4,133,069	△ 1,139,276	△ 27.6
川崎病院	16,619,615	18,365,313	△ 1,745,698	△ 1,656,676	△ 89,021	△ 5.4
井田病院	6,751,412	9,698,218	△ 2,946,806	△ 1,980,850	△ 965,955	△ 48.8
多摩病院	938,206	1,518,047	△ 579,840	△ 495,541	△ 84,298	△ 17.0
経常損益						
区 分	医業外 収益 D	医業外 費用 E	経常損益		比較増△減	増△減率
			26年度 (C+D-E=F)	25年度		
病院事業	6,184,838	1,871,552	△ 959,059	187,441	△ 1,146,500	△ 611.7
川崎病院	3,373,250	947,479	680,072	1,146,983	△ 466,910	△ 40.7
井田病院	1,706,794	499,499	△ 1,739,511	△ 599,211	△ 1,140,300	△ 190.3
多摩病院	1,104,793	424,573	100,379	△ 360,330	460,710	127.9
純損益						
区 分	特別利益 G	特別損失 H	純損益		比較増△減	増△減率
			26年度 (F+G-H)	25年度		
病院事業	63,698	6,431,553	△ 7,326,913	△ 184,738	△ 7,142,175	…
川崎病院	42,911	4,050,821	△ 3,327,836	858,407	△ 4,186,244	△ 487.7
井田病院	19,135	2,345,740	△ 4,066,116	△ 680,727	△ 3,385,389	△ 497.3
多摩病院	1,652	34,991	67,040	△ 362,418	429,458	118.5

(注)増△減率が正の場合、収支は改善している。負の場合、収支は悪化している。

ア 病院事業全体の損益

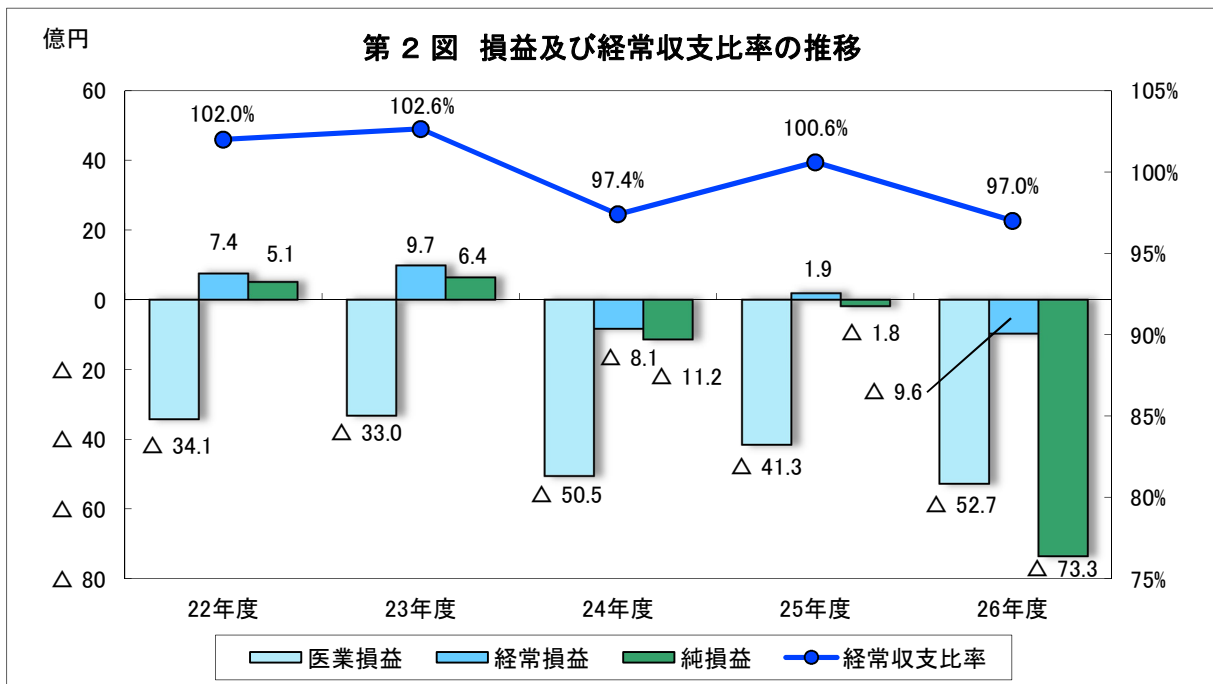
病院事業全体としては、医業損益は52億7,234万円の医業損失となっており、前年度に比べ損失額が11億3,927万円(27.6%)増加している。これは、入院及び外来収益の減などにより医業収益が1億1,078万円(0.5%)減少したことに加え、給与費の増及び井田病院再編整備事業に伴う資産減耗費の増などにより医業費用が10億2,848万円(3.6%)増加したことによるものである。

経常損益は、前年度の1億8,744万円の経常利益から、9億5,905万円の経常損失に転じている。これは、新会計基準移行などに伴い医業外収益が2億9,458万円(5.0%)

増加したものの、医業損失の増加及び消費税率の引き上げに伴う消費税計算で仕入控除できない仕入税額の増加などにより医業外費用が3億180万円（19.2%）増加したことによるものである。

純損益は、73億2,691万円の純損失となっており、前年度に比べ損失額が71億4,217万円（著増）増加している。これは主に新会計基準移行に伴う退職給付引当金の一括計上などにより特別損失が60億5,556万円（著増）増加したことによるものである。

また、最近5年間の病院事業全体の損益及び経常収支比率^{*4}の推移を示すと第2図のとおりである。



経常収支比率は、前年度に比べ経常収益が増加したものの、経常費用も増加したことにより100%を下回った。

イ 病院別損益

川崎病院では、医業損益は17億4,569万円の医業損失となっており、前年度に比べ損失額が8,902万円（5.4%）増加している。経常損益は、6億8,007万円の経常利益となっており、前年度に比べ4億6,691万円（40.7%）減少している。純損益は、前年度の

*4 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。

$$\text{(計算式) 経常収支比率} = \frac{\text{営業収益 (医業収益)} + \text{営業外収益 (医業外収益)}}{\text{営業費用 (医業費用)} + \text{営業外費用 (医業外費用)}} \times 100$$

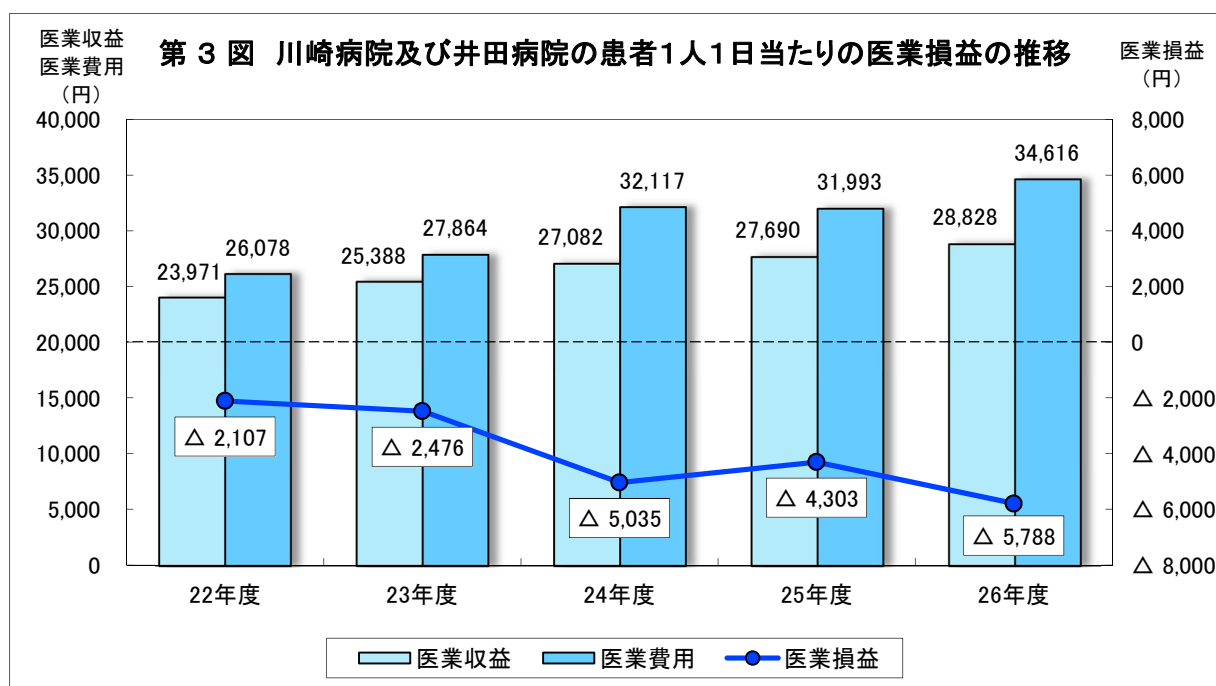
8億5,840万円の純利益から33億2,783万円の純損失に転じている。

井田病院では、医業損益は29億4,680万円の医業損失となっており、前年度に比べ損失額が9億6,595万円(48.8%)増加している。経常損益は、17億3,951万円の経常損失となっており、前年度に比べ損失額が11億4,030万円(190.3%)増加している。純損益は、40億6,611万円の純損失となっており、前年度に比べ損失額が33億8,538万円(497.3%)増加している。

多摩病院では、医業損益は5億7,984万円の医業損失となっており、前年度に比べ損失額が8,429万円(17.0%)増加している。経常損益は、前年度の3億6,033万円の経常損失から1億37万円の経常利益に転じている。純損益は、前年度の3億6,241万円の純損失から6,704万円の純利益に転じている。

(3) 患者1人1日当たりの医業損益

最近5年間の川崎病院及び井田病院の患者1人1日当たりの医業損益の推移を示すと第3図のとおりである。

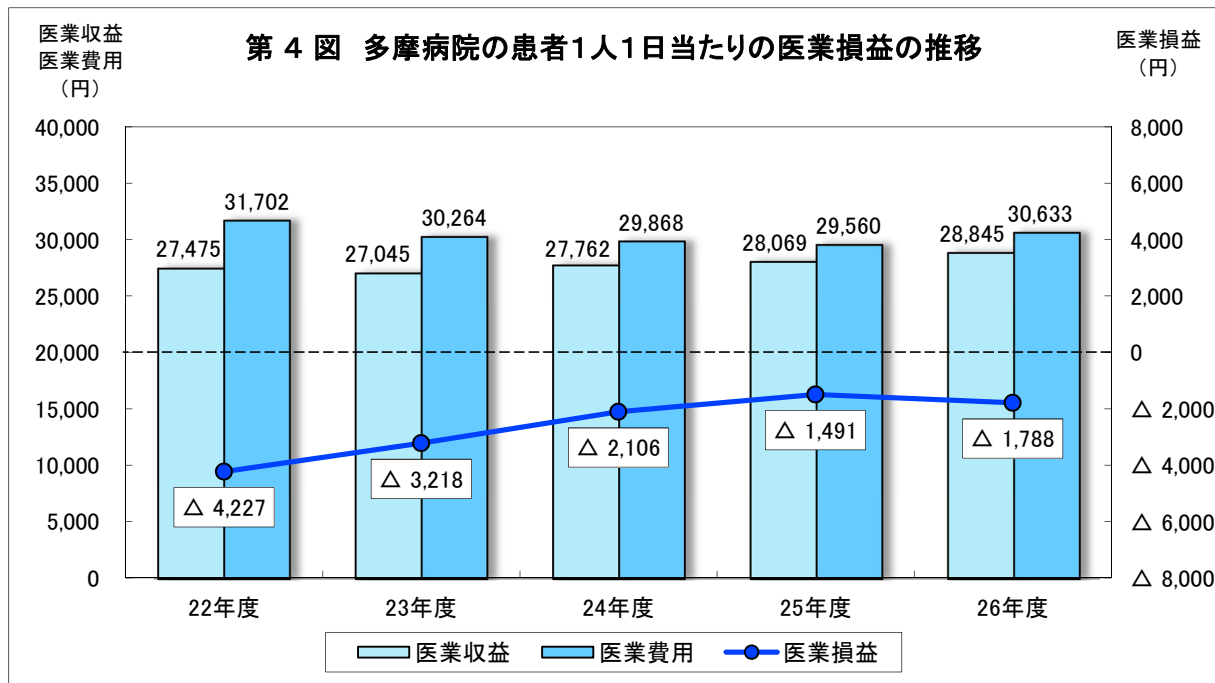


川崎病院及び井田病院における患者1人1日当たりの医業収益^{*5}は、2万8,828円となっており、これに対して患者1人1日当たりの医業費用^{*6}は3万4,616円となっている。この結果、患者1人1日当たりの医業損益は、前年度より損失額が1,485円増加して5,788円の損失となっている。

*5 (計算式) 患者1人1日当たりの医業収益 = $\frac{\text{医業収益}}{\text{患者延人員}}$

*6 (計算式) 患者1人1日当たりの医業費用 = $\frac{\text{医業費用}}{\text{患者延人員}}$

なお、多摩病院にかかる診療収益等は病院事業会計の決算に含まれないが、参考として当事業会計における多摩病院の決算額に診療収益とその同額を費用として含めた多摩病院の患者1人1日当たりの医業損益の推移を示すと第4図のとおりである。



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

貸借対照表を前年度と比較すると第6表のとおりである。

第6表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	26 年度末	25 年度末	比較増△減	
固 定 資 産	53,614,498	54,599,621	△ 985,122	98.2
流 動 資 産	9,869,717	9,875,078	△ 5,361	99.9
資 産 合 計	63,484,215	64,474,700	△ 990,484	98.5
固 定 負 債	62,557,828	—	62,557,828	…
流 動 負 債	8,857,386	5,011,589	3,845,797	176.7
繰 延 収 益	1,119,743	—	1,119,743	…
資 本 金	15,825,753	75,728,694	△ 59,902,941	20.9
剰 余 金	△ 24,876,495	△ 16,265,583	△ 8,610,912	152.9
負 債 資 本 合 計	63,484,215	64,474,700	△ 990,484	98.5

当年度末の資産総額は634億8,421万円で、前年度末に比べ9億9,048万円(1.5%)減少している。

ア 資産

固定資産は、前年度に比べ9億8,512万円(1.8%)減少しているが、これは主に井田病院3号棟の除却により有形固定資産が減少したことによるものである。

流動資産は、前年度に比べ536万円(0.1%)減少しているが、これは主に現金預金が増加したものの未収金が減少したことによるものである。なお、未収金残高は37億8,439万円となっており、このうち過年度医業未収金は前年度に比べ3,919万円(27.4%)減少して1億387万円となっている。

イ 負債

固定負債は、前年度に比べ625億5,782万円(皆増)増加しているが、これは主に新会計基準移行に伴い資本金の借入資本金に計上されていた企業債のうち、償還期限まで1年を越えるものを固定負債の企業債に移行させたことにより企業債が568億8,353万円(皆増)、引当金の退職給付引当金が56億6,394万円(皆増)それぞれ増加したことによるものである。

流動負債は、前年度に比べ38億4,579万円(76.7%)増加しているが、これは主に未払費用が減少したものの、新会計基準移行に伴い資本金の借入資本金に計上されていた企業債のうち、償還期限まで1年以内のものを流動負債の企業債に移行させたことにより企業債が32億1,499万円(皆増)増加したことによるものである。

繰延収益は、前年度に比べ11億1,974万円(皆増)増加しているが、これは主に新会

計基準移行に伴い剰余金の資本剰余金に計上されていた補助金等を繰延収益の長期前受金に移行させたこと、及び建設改良費に充てた企業債に係る元金償還金に対して一般会計から繰入を受けたことによるものである。

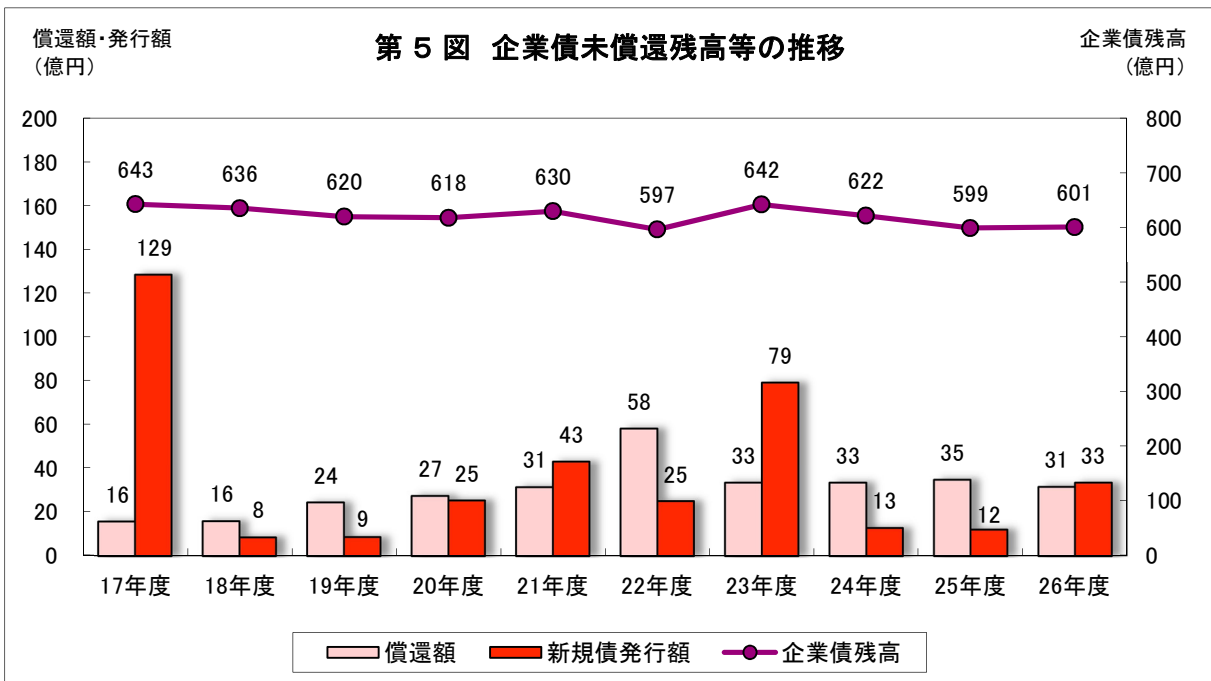
ウ 資本

資本金は、前年度に比べ599億294万円（79.1%）減少しているが、これは新会計基準移行に伴い借入資本金を負債に移行させたことによるものである。

剰余金は、前年度に比べ欠損額が86億1,091万円（52.9%）増加しているが、これは新会計基準移行に伴い資本剰余金に計上されていた負担金等を繰延収益の長期前受金に移行させたことより資本剰余金が61億4,121万円（86.3%）減少したことに加え、主に新会計基準移行に伴い欠損金が24億6,969万円（10.6%）増加したことによるものである。

（2）企業債

最近10年間の企業債未償還残高等の推移を示すと第5図のとおりである。平成17年度は多摩病院の施設整備事業において、23年度は井田病院の再編整備事業において多額の新規債発行があったものの、その他の年度では減少傾向にあった。当年度は井田病院の再編整備事業における2期工事が完了したことに伴い企業債未償還残高は600億9,853万円となっており、前年度に比べ1億9,558万円（0.3%）増加している。



(3) 財政状態に関する指標

最近5年間の財政状態に関する指標の推移を示すと第7表のとおりである。

第7表 財政状態に関する指標の推移

(単位:%)

項 目	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
固 定 長 期 適 合 率	95.1	94.2	93.0	91.8	98.2
流 動 比 率	145.5	158.7	183.6	197.0	111.4
負 債 比 率	△4,667.8	△28,785.4	△7,993.2	△14,759.0	△ 801.4

当年度の財政状態に関する指標は、新会計基準移行に伴い一部の科目において前年度と比較して大きな増減が生じたため、比率の算出にも影響があった。

固定長期適合率^{*7}は、98.2%で前年度より6.4ポイント上昇している。これは主に有形固定資産が減少したものの、新会計基準移行に伴い剰余金が減少したこと、及び借入資本金に計上されていた企業債のうち、償還期限まで1年以内のものを流動負債に移行させたことによるものである。

流動比率^{*8}は、111.4%で前年度より85.6ポイント低下している。これは主に流動負債の未払費用が減少したものの、新会計基準移行に伴い借入資本金に計上されていた企業債のうち、償還期限まで1年以内のものを流動負債に移行させたことによるものである。

最近5年間の推移をみると、固定長期適合率は、100%以下で推移している。当年度は主に新会計基準移行に伴い上昇した。流動比率は平成22年度以降上昇傾向だったが、当年度は主に新会計基準移行に伴い減少した。負債比率^{*9}は、マイナスの数値となっているが、これは資本金と資本剰余金の合計額を上回る欠損金が生じているためである。

*7 固定長期適合率

固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。

$$\text{(計算式) 固定長期適合率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$$

$$\text{(25年度まで) 固定長期適合率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$$

*8 流動比率

1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。

$$\text{(計算式) 流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

*9 負債比率

負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下が望ましい。

$$\text{(計算式) 負債比率} = \frac{\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{繰延収益}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$$

$$\text{(25年度まで) 負債比率} = \frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金} + \text{流動負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$$

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況を示すと第8表のとおりである。

第8表 キャッシュ・フローの状況

(単位:千円)

区 分	金 額
	26 年度
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	1,059,605
当 年 度 純 利 益 (△ は 損 失)	△ 7,326,913
減 価 償 却 費	3,656,887
会 計 基 準 の 見 直 し に 伴 う 退 職 給 付 費	5,501,605
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 1,474,459
そ の 他	702,485
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 1,111,636
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 3,288,240
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 等 に よ る 収 入	2,173,365
そ の 他	3,238
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	184,118
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 11,471
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	3,318,000
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 3,122,410
資 金 増 減 額	132,087
資 金 期 首 残 高	5,885,687
資 金 期 末 残 高	6,017,775

業務活動による資金の収入は、10億5,960万円となっている。これは当年度純損失は73億2,691万円となったものの、主に現金の支出を伴わない費用である減価償却費が36億5,688万円、会計基準の見直しに伴う退職給付費*10が55億160万円となったことによるものである。

投資活動による資金の支出は、11億1,163万円となっている。これは主に一般会計からの繰入金等による収入が21億7,336万円あったものの、井田病院再編整備事業の進捗により有形固定資産の取得による支出が32億8,824万円となったことによるものである。

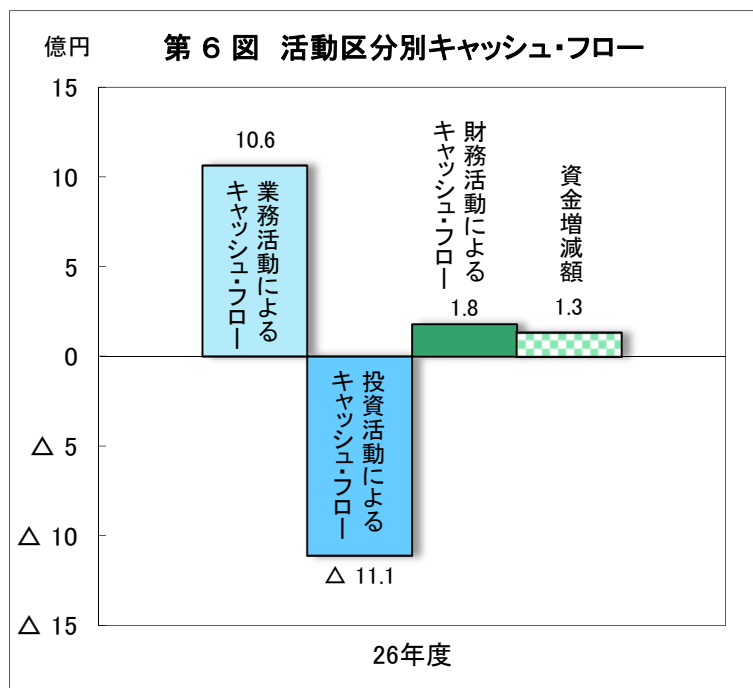
財務活動による資金の収入は、1億8,411万円となっている。これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が31億2,241万円となったものの、井田病院再編整備事業の進捗により建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が33億1,800万円となったことによるものである。

*10 会計基準の見直しに伴う退職給付費

新会計基準移行に伴い計上された退職給付引当金繰入額。現金の支出を伴わない経費であるため、当年度純利益(△は損失)に加算する。

投資活動により資金が減少したものの、業務活動及び財務活動により資金が増加したことにより、資金期末残高は期首から1億3,208万円増加して60億1,777万円となっている。

当年度の活動区分別キャッシュ・フローの状況を示すと第6図のとおりである。



井田病院再編整備事業の進捗により、投資活動による資金の支出、また、これに伴う企業債の発行により短期的には財務活動による資金の収入、長期的には企業債の償還に伴う資金の支出が見込まれている。

下水道事業会計

1 業務実績

最近3年間の業務実績の推移を示すと第1表のとおりである。

第1表 業務実績の推移

区分	単位	26年度	25年度	24年度	前年度比(%)		
					26/25	25/24	24/23
総人口	人	1,466,444	1,453,427	1,440,474	100.9	100.9	100.6
処理人口	人	1,457,961	1,444,545	1,431,113	100.9	100.9	100.6
人口普及率	%	99.4	99.4	99.4	…	…	…
処理面積	ha	10,700	10,693	10,683	100.1	100.1	100.1
水洗化対象件数	件	689,125	679,025	669,787	101.5	101.4	100.8
水洗化件数	件	684,988	674,721	665,292	101.5	101.4	100.9
水洗化率	%	99.4	99.4	99.3	…	…	…
処理水量	m ³	203,577,000	200,903,467	197,576,485	101.3	101.7	99.3
1日平均処理水量	m ³	557,745	550,420	541,305	101.3	101.7	99.6
処理能力	m ³ /日	918,000	918,000	918,000	100	100	94.8
有収水量	m ³	146,619,547	147,786,688	147,599,311	99.2	100.1	100.5
管きょ布設延長	m	3,103,350	3,089,642	3,073,474	100.4	100.5	100.6
職員数	人	409	404	415	101.2	97.3	99.0

資料:上下水道局

当年度末の処理人口は145万7,961人で、前年度末に比べ1万3,416人(0.9%)増加している。

水洗化の普及状況についてみると、水洗化対象件数は68万9,125件、水洗化件数は68万4,988件となっており、前年度に比べ、それぞれ1万100件(1.5%)、1万267件(1.5%)増加している。なお、未接続件数(水洗化対象件数－水洗化件数)は、4,137件となっており、前年度に比べ167件(3.9%)減少している。

処理水量は、2億357万7,000m³となっており、前年度に比べ267万3,533m³(1.3%)増加している。

有収水量は、1億4,661万9,547m³となっており、大口の使用が減少していることなどから、前年度に比べ116万7,141m³(0.8%)減少している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況を示すと第2表のとおりである。

第2表 収益的収支予算執行

収 入		(単位:千円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	
営 業 収 益	37,011,485	36,666,832	99.1	△ 344,652	
営 業 外 収 益	8,956,796	9,352,140	104.4	395,344	
特 別 利 益	1,010	130,021	…	129,011	
計	45,969,291	46,148,993	100.4	179,702	

支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額	
営 業 費 用	34,524,443	34,735,741	100.6	△ 211,298	
営 業 外 費 用	9,028,298	8,778,425	97.2	249,872	
特 別 損 失	882,541	2,472,321	280.1	△ 1,589,780	
予 備 費	20,000	—	—	20,000	
計	44,455,282	45,986,488	103.4	△ 1,531,206	

(注)税込数値である。

収益的収入は、予算額459億6,929万円に対して決算額は461億4,899万円で、執行率は100.4%となっている。なお、一般会計からの基準外繰入金として、営業収益では水洗化促進に係る貸付助成事業費負担金1,210万円、営業外収益では汚水処理補助金等6億4,161万円の収入がある。

収益的支出は、予算額444億5,528万円に対して決算額は459億8,648万円で、執行率は103.4%となっている。

不用額について、営業費用の決算額が予算額に対して2億1,129万円上回っているが、これは減価償却費の決算額が予算額を10億3,530万円超過したことによるものである。営業外費用の不用額2億4,987万円の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費1億9,270万円である。また、特別損失の決算額が予算額に対して15億8,978万円上回っているが、これは過年度損益修正損の決算額が予算額を16億5,356万円超過したことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況を示すと第3表のとおりである。

第3表 資本的収支予算執行

収 入		(単位:千円、%)					
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増△減	
企 業 債	34,405,000	4,479,000	38,884,000	33,485,000	86.1	△ 5,399,000	
一 般 会 計 出 資 金	3,546,848	—	3,546,848	3,250,665	91.6	△ 296,182	
国 庫 補 助 金	5,004,800	1,982,120	6,986,920	4,386,425	62.8	△ 2,600,495	
基 金 繰 入 金	4,441,260	—	4,441,260	4,441,250	100.0	△ 10	
そ の 他	587	—	587	7,324	…	6,737	
計	47,398,495	6,461,120	53,859,615	45,570,665	84.6	△ 8,288,949	

支 出							
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
建 設 改 良 費	17,118,817	6,540,000	23,658,817	15,586,042	65.9	6,998,000	1,074,774
償 還 金	44,628,166	—	44,628,166	44,628,165	100.0	—	0
水洗便所等貸付事業費	30	—	30	—	—	—	30
投 資	2,943,390	—	2,943,390	2,943,380	100.0	—	10
予 備 費	10,000	—	10,000	—	—	—	10,000
計	64,700,403	6,540,000	71,240,403	63,157,587	88.7	6,998,000	1,084,815

(注)税込数値である。

資本的収入は、予算額 538 億 5,961 万円に対して決算額は 455 億 7,066 万円で、執行率は 84.6%となっている。決算額は予算額に比べ 82 億 8,894 万円下回っているが、これは主に企業債及び国庫補助金の減によるものである。なお、一般会計からの基準外繰入金として、企業債償還財源不足に充てる出資金等 21 億 5,196 万円の収入がある。

資本的支出は、予算額 712 億 4,040 万円に対して決算額は 631 億 5,758 万円で、執行率は 88.7%となっている。建設改良費 155 億 8,604 万円は、主に管きょ関係 69 億 8,278 万円、処理場関係 57 億 9,599 万円及びポンプ場関係 27 億 9,587 万円である。翌年度繰越額 69 億 9,800 万円の内訳は、全て予算繰越額である。予算繰越は、主に管きょ及び処理場関係工事に関係機関との調整に日時を要したことによるものである。不用額 10 億 8,481 万円は、主に建設改良費のうち公共下水道整備費が予定額を下回ったことによるものである。

次に資本的収支についてみると、資本的収入額 455 億 7,066 万円（翌年度繰越工事資金 528 万円を除く。）が、資本的支出額 631 億 5,758 万円に対して不足する額 175 億 9,221 万円は、当年度分損益勘定留保資金等で補填している。

3 経営成績

(1) 収益及び費用

収益及び費用を前年度と比較すると第4表のとおりである。

第4表 収益・費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	26 年度	25 年度	比較増△減	
営業収益	34,978,105	34,833,753	144,352	100.4
下水道使用料	22,107,002	22,660,150	△ 553,147	97.6
一般会計負担金	12,706,396	12,063,130	643,266	105.3
その他	164,705	110,472	54,233	149.1
営業外収益	9,345,537	1,174,141	8,171,395	795.9
一般会計補助金	842,027	914,903	△ 72,875	92.0
長期前受金戻入	8,229,638	—	8,229,638	…
その他	273,872	259,238	14,633	105.6
特別利益	123,969	791,869	△ 667,900	15.7
過年度損益修正益	123,969	791,869	△ 667,900	15.7
合 計	44,447,612	36,799,764	7,647,847	120.8
営業費用	34,178,330	25,480,663	8,697,666	134.1
給与費用	2,858,423	2,971,960	△ 113,536	96.2
動力費用	1,802,983	1,695,245	107,737	106.4
工事請負費	1,230,514	1,195,887	34,627	102.9
委託料	1,607,066	1,618,799	△ 11,732	99.3
減価償却費	23,824,431	14,900,922	8,923,509	159.9
その他	2,854,910	3,097,849	△ 242,938	92.2
営業外費用	8,318,448	9,118,454	△ 800,005	91.2
支払利息及び企業債取扱諸費	8,195,929	8,739,833	△ 543,903	93.8
雑支出	122,518	378,620	△ 256,102	32.4
特別損失	2,471,395	36,988	2,434,407	…
過年度損益修正損	1,681,636	36,988	1,644,647	…
その他特別損失	789,759	—	789,759	…
合 計	44,968,173	34,636,105	10,332,068	129.8

ア 収益

営業収益は、349億7,810万円となっており、前年度に比べ1億4,435万円(0.4%)増加している。これは主に下水道使用料が5億5,314万円(2.4%)減少したものの、一般会計負担金が6億4,326万円(5.3%)増加したことによるものである。

営業外収益は、93億4,553万円となっており、前年度に比べ81億7,139万円(695.9%)増加している。これは主に一般会計補助金が7,287万円(8.0%)減少したことのほか、新会計基準移行に伴い長期前受金戻入が82億2,963万円(皆増)増加したことによるも

のである。

特別利益は、1億2,396万円となっており、前年度に比べ6億6,790万円（84.3%）減少している。これは過年度損益修正益が6億6,790万円（84.3%）減少したことによるものである。

一般会計からの基準外繰入金についてみると、営業収益の水洗化促進に係る貸付助成事業費負担金1,210万円は、前年度に比べ641万円（34.6%）減少し、営業外収益の汚水処理補助金等6億4,161万円は、前年度に比べ5,097万円（7.4%）減少している。これは主に社会福祉施設等に対する使用料減免に係る汚水処理補助金が増加したものの、せせらぎ修景に係る補助金が減少したことによるものである。

イ 費用

営業費用は、341億7,833万円となっており、前年度に比べ86億9,766万円（34.1%）増加している。これは主に新会計基準移行に伴い減価償却費が89億2,350万円（59.9%）増加したことによるものである。

営業外費用は、83億1,844万円となっており、前年度に比べ8億円（8.8%）減少している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が5億4,390万円（6.2%）減少したことによるものである。

特別損失は、24億7,139万円となっており、前年度に比べ24億3,440万円（著増）増加している。これは主に過年度における減価償却費の過不足額を修正したことにより過年度損益修正損が16億4,464万円（著増）増加したことのほか、新会計基準移行に伴い、その他特別損失のうち退職給付費が5億3,195万円（皆増）増加したことによるものである。

（2）損益

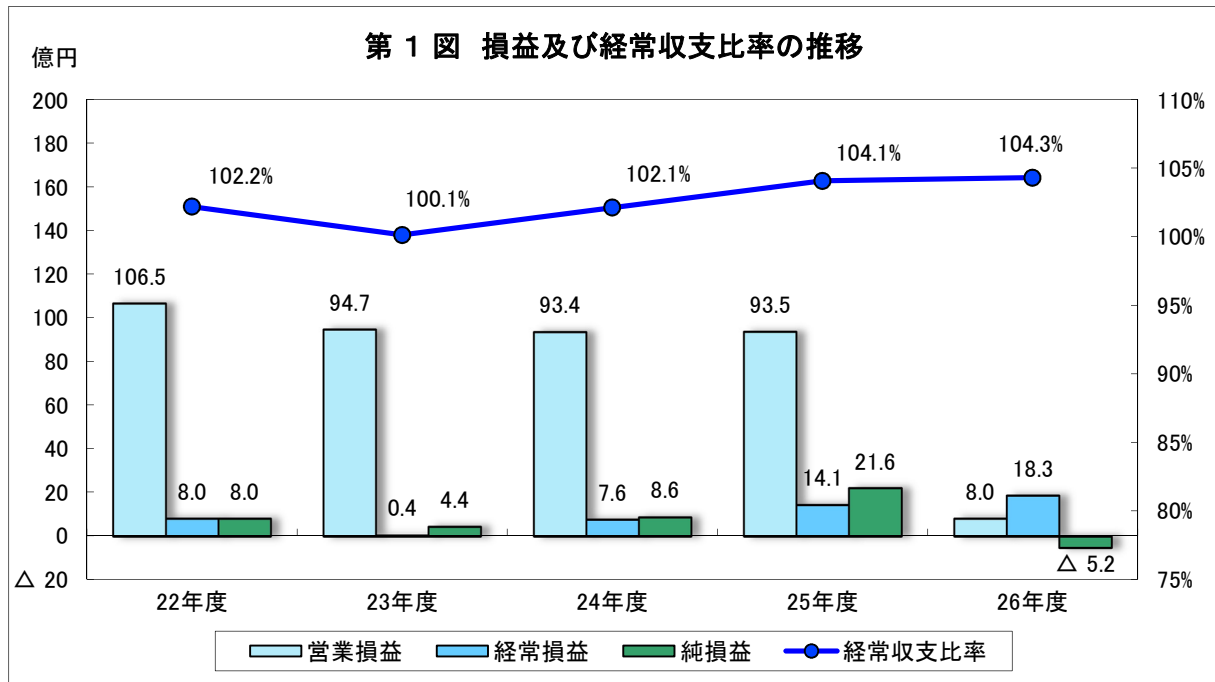
当年度の営業損益は、7億9,977万円の営業利益となっており、前年度に比べ85億5,331万円（91.4%）減少している。これは主に営業収益の一般会計負担金が6億4,326万円（5.3%）増加したことのほか、新会計基準移行に伴い営業費用の減価償却費が89億2,350万円（59.9%）増加したことによるものである。

経常損益は、18億2,686万円の経常利益となっており、前年度に比べ4億1,808万円（29.7%）増加している。これは主に営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が5億4,390万円（6.2%）減少したこと、及び雑支出が2億5,610万円（67.6%）減少したことのほか、新会計基準移行に伴い営業費用の減価償却費が89億2,350万円（59.9%）増加したものの、営業外収益の長期前受金戻入が82億2,963万円（皆増）増加したことによるものである。

純損益は、5億2,056万円の純損失となっており、前年度の21億6,365万円の純利益から損失に転じている。これは主に過年度における減価償却費の過不足額を修正したため特別損失の過年度損益修正損が16億4,464万円（著増）増加したことのほか、新会計基準移行に伴い特別損失のその他特別損失のうち退職給付費が5億3,195万円（皆増）

増加したことによるものである。なお、純損失を計上したのは地方公営企業法の適用後初めてのことである。

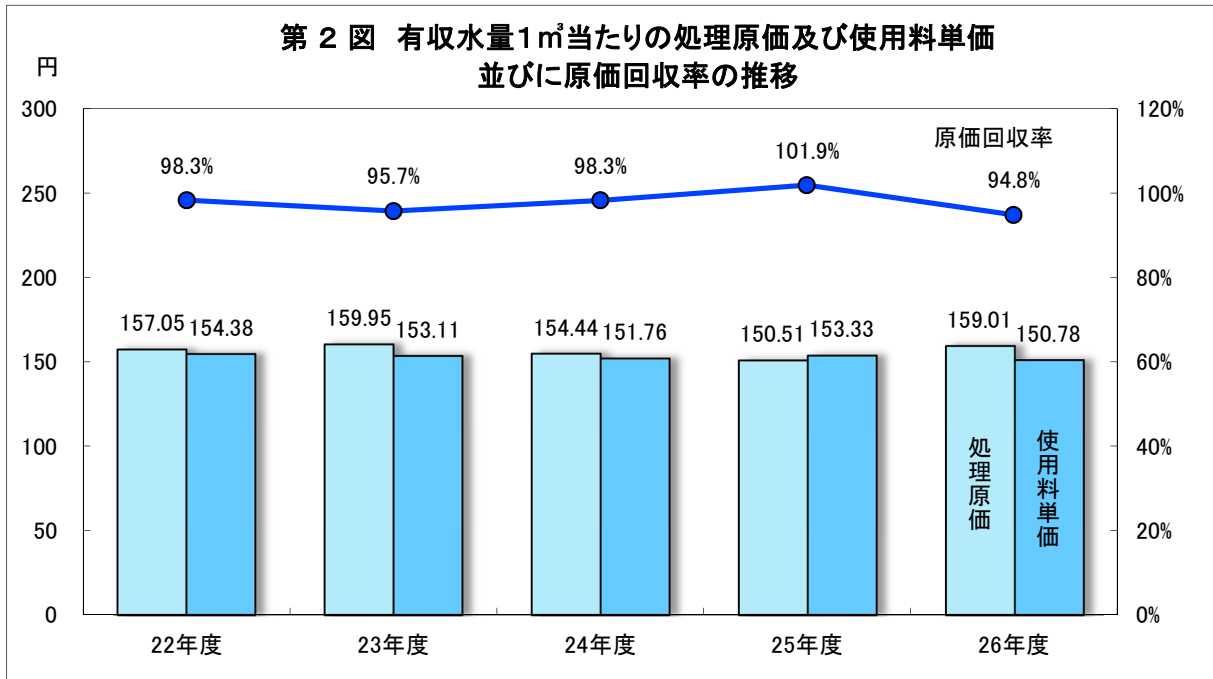
最近5年間の損益及び経常収支比率の推移は、第1図のとおりである。経常収支比率は、平成22年度以降100%を上回って推移しており、当年度においては、前年度に比べ0.2ポイント上昇し104.3%となっている。



(3) 有収水量 1 m³当たりの収支

有収水量 1 m³当たりの処理原価*¹ と使用料単価*² を対比すると、処理原価が 159 円 1 銭であるのに対して使用料単価は 150 円 78 銭となり、8 円 23 銭の差損が発生している。

最近 5 年間の有収水量 1 m³当たりの処理原価及び使用料単価並びに原価回収率*³ の推移を示すと第 2 図のとおりである。当年度は、使用料単価が処理原価を下回り平成 22 年度に比べ原価回収率は 3.5 ポイント低下、処理原価は 1 円 96 銭上昇、使用料単価は 3 円 60 銭低下している。



*1 処理原価は上下水道局資料による。(計算式) 有収水量 1 m³当たりの処理原価 = $\frac{\text{汚水処理費総額}}{\text{有収水量}}$

*2 使用料単価は上下水道局資料による。(計算式) 有収水量 1 m³当たりの使用料単価 = $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$

*3 (計算式) 原価回収率 = $\frac{\text{使用料単価}}{\text{処理原価}}$

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

貸借対照表を前年度と比較すると第5表のとおりである。

第5表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	26 年度末	25 年度末	比較増△減	
固 定 資 産	685,824,557	836,678,987	△ 150,854,429	82.0
流 動 資 産	15,899,599	17,317,433	△ 1,417,834	91.8
資 産 合 計	701,724,156	853,996,421	△ 152,272,264	82.2
固 定 負 債	319,889,600	72,540,500	247,349,100	441.0
流 動 負 債	56,630,327	13,860,962	42,769,364	408.6
繰 延 収 益	188,824,999	—	188,824,999	…
資 本 金	110,502,043	410,027,202	△ 299,525,158	26.9
剰 余 金	25,877,185	357,567,756	△ 331,690,570	7.2
負 債 資 本 合 計	701,724,156	853,996,421	△ 152,272,264	82.2

当年度末の資産総額は 7,017 億 2,415 万円で、前年度末に比べ 1,522 億 7,226 万円 (17.8%) 減少している。

ア 資産

固定資産は、1,508 億 5,442 万円 (18.0%) 減少しているが、これは主に投資その他の資産の公債償還準備金が減少したことのほか、新会計基準移行に伴い固定資産の補助金等充当部分を減価償却することとしたため有形固定資産が減少したことによるものである。

流動資産は、14 億 1,783 万円 (8.2%) 減少しているが、これは主に現金預金が減少したことによるものである。

イ 負債

固定負債は、2,473 億 4,910 万円 (341.0%) 増加しているが、これは主に新会計基準移行に伴い、資本金の借入資本金に計上されていた企業債のうち償還期限まで1年を超えるものを固定負債の企業債に移行させたことにより企業債が 2,469 億 9,398 万円 (340.5%) 増加したこと、及び引当金のうち退職給付引当金が 3 億 736 万円 (皆増) 増加したことによるものである。

流動負債は、427 億 6,936 万円 (308.6%) 増加しているが、これは主に新会計基準移行に伴い、固定負債及び資本金の借入資本金に計上されていた企業債のうち償還期限まで1年以内のものを流動負債の企業債に移行させたことにより企業債が 446 億 3,867 万円 (皆増) 増加したことによるものである。

繰延収益は、1,888 億 2,499 万円 (皆増) 増加しているが、これは新会計基準移行に

に伴い、剰余金の資金剰余金に計上されていた補助金等を繰延収益の長期前受金に移行させたことにより長期前受金が1,888億2,499万円（皆増）増加したことによるものである。

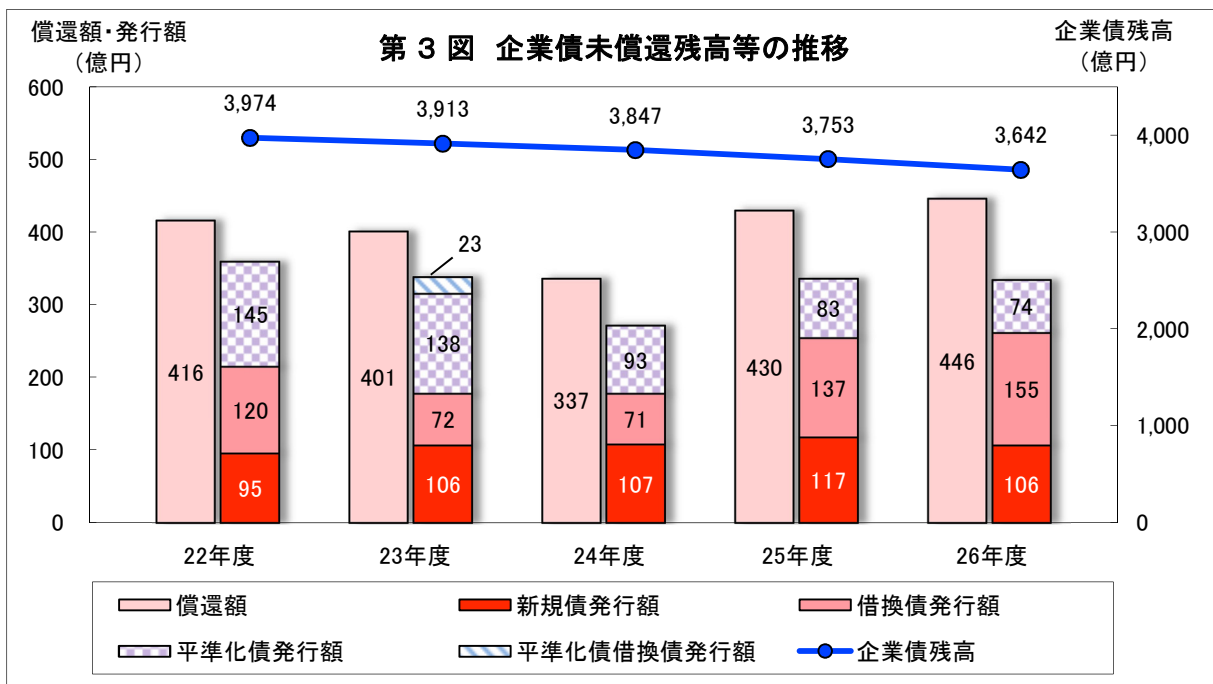
ウ 資本

資本金は、2,995億2,515万円（73.1%）減少しているが、これは主に新会計基準移行に伴い借入資本金を負債に移行させたことによるものである。

剰余金は、3,316億9,057万円（92.8%）減少しているが、これは主に新会計基準移行に伴い、資本剰余金に計上されていた補助金等を繰延収益の長期前受金に移行させたことにより資本剰余金が3,311億7,000万円（93.5%）減少したことによるものである。

（2）企業債

最近5年間の企業債未償還残高等の推移を示すと第3図のとおりである。毎年、償還額が発行額を上回っており、年々、未償還残高も減少している。当年度末の企業債未償還残高は3,641億7,315万円となっており、前年度に比べ111億4,316万円（3.0%）減少している。



(3) 財政状態に関する指標

最近5年間の財政状態に関する指標の推移を示すと第6表のとおりである。

第6表 財政状態に関する指標の推移

(単位:%)

項 目	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
固 定 長 期 適 合 率	99.8	99.8	99.8	99.6	106.3
流 動 比 率	111.4	111.7	115.7	124.9	28.1
負 債 比 率	91.8	90.4	87.5	83.7	414.5

当年度の財政状態に関する指標は、新会計基準移行に伴い一部の科目において前年度と比較して大きな増減が生じたため、比率の算出方法及び組成に影響があった。建設改良費等の財源に充てるための企業債が多いため大きな影響を受けている。

固定長期適合率は、106.3%で前年度より6.7ポイント上昇している。これは主に新会計基準移行に伴い、企業債のうち償還期限まで1年以内のものを流動負債に移行させたことによるものである。

流動比率は、28.1%で前年度より96.8ポイント低下した。これは主に流動資産が減少したことのほか、新会計基準移行に伴い企業債のうち、償還期限まで1年以内のものを流動負債に移行させたことにより、流動負債が大幅に増加したことによるものである。

負債比率は、414.5%で前年度より330.8ポイント上昇した。これは主に新会計基準移行に伴い資本剰余金に計上されていた国庫補助金等が負債のうち繰延収益に移行したこと、及びその額が大きいことによるものである。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況を示すと第7表のとおりである。

第7表 キャッシュ・フローの状況

(単位:千円)

区 分	金 額
	26 年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,706,621
当年度純利益(△は損失)	△ 520,561
減価償却費	23,824,431
会計基準の見直しに伴う退職給付費	531,950
長期前受金戻入額	△ 8,229,638
その他	2,100,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,358,454
有形固定資産の取得による支出	△ 17,193,664
公債償還準備金による支出	△ 3,172,290
公債償還準備金による収入	4,613,750
その他	4,393,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,902,543
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	26,085,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 40,819,665
その他	6,832,122
資金増減額	△ 1,554,376
資金	6,013,024
資金	4,458,647

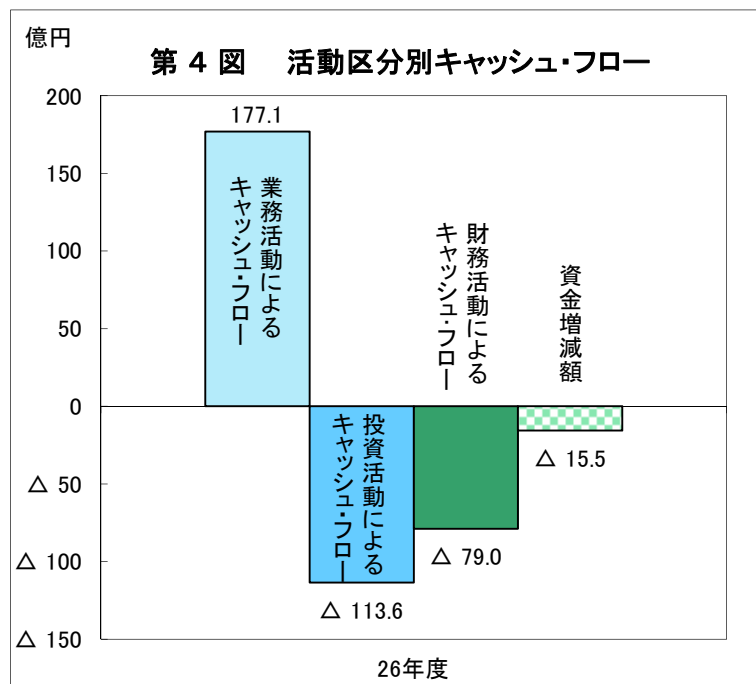
業務活動による資金の収入は、177億662万円となっている。これは当年度純損失は5億2,056万円となったものの、主に現金の支出を伴わない費用である減価償却費が238億2,443万円、過年度損益修正損益が16億6,349万円、現金の収入を伴わない収益である長期前受金戻入額が82億2,963万円となったことによるものである。

投資活動による資金の支出は、113億5,845万円となっている。これは主に有形固定資産の取得による支出が171億9,366万円となったことによるものである。

財務活動による資金の支出は、79億254万円となっている。これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が260億8,500万円となったものの、下水道中期計画により企業債残高を縮減しており、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が408億1,966万円となったことによるものである。

業務活動により資金が増加したものの、投資活動及び財務活動により資金が減少したことにより、資金期末残高は期首から15億5,437万円減少して44億5,864万円となっている。

当年度の活動区分別キャッシュ・フローの状況を示すと第4図のとおりである。



下水道中期計画に基づき企業債残高を縮減しているところであるので、財務活動による資金の支出が引き続き見込まれている。

水道事業会計

1 業務実績

最近3年間の業務実績の推移を示すと第1表のとおりである。

第1表 業務実績の推移

区 分	単 位	26 年度	25 年度	24 年度	前年度比(%)		
					26/25	25/24	24/23
総 人 口	人	1,466,444	1,453,427	1,440,474	100.9	100.9	100.6
計 画 給 水 人 口	人	1,466,300	1,466,300	1,466,300	100	100	100
現 在 給 水 人 口	人	1,466,395	1,453,372	1,440,416	100.9	100.9	100.6
普 及 率	%	100.0	100.0	100.0
給 水 栓 数	栓	719,557	710,861	700,482	101.2	101.5	101.3
配 水 量	m ³	182,847,400	183,689,700	184,894,500	99.5	99.3	99.0
有 収 水 量	m ³	164,730,592	165,671,579	166,673,894	99.4	99.4	100.2
1 日 給 水 能 力	m ³	815,600	815,600	815,600	100	100	82.4
1 日 平 均 配 水 量	m ³	500,952	503,259	506,560	99.5	99.3	99.3
施 設 利 用 率	%	61.4	61.7	62.1
有 収 率	%	90.1	90.2	90.2
配 水 管 延 長	m	2,399,827	2,397,871	2,394,004	100.1	100.2	100.2
職 員 数	人	577	586	618	98.5	94.8	94.4

資料:上下水道局

当年度末の給水人口は146万6,395人で、前年度末に比べ13,023人(0.9%)増加しているものの、配水量は1億8,284万7,400m³で、前年度に比べ84万2,300m³(0.5%)減少している。

給水状況についてみると、年間有収水量は1億6,473万592m³で、前年度に比べ94万987m³(0.6%)減少した。これらにより有収率*1は90.1%となり、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

次に施設の利用状況をみると、1日平均配水量は50万952m³で、前年度に比べ2,307m³(0.5%)減少したことから、施設利用率*2は61.4%となり前年度に比べ0.3ポイント低下している。

$$*1 \text{ (計算式) 有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$$

$$*2 \text{ (計算式) 施設利用率} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$$

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況を示すと第2表のとおりである。

第2表 収益的収支予算執行

収 入		(単位:千円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	
営 業 収 益	30,763,044	29,965,868	97.4	△ 797,175	
営 業 外 収 益	3,106,254	3,307,887	106.5	201,633	
特 別 利 益	1,324,881	1,101,824	83.2	△ 223,056	
計	35,194,179	34,375,580	97.7	△ 818,598	

支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額	
営 業 費 用	30,297,651	31,471,752	103.9	△ 1,174,101	
営 業 外 費 用	1,507,501	1,499,819	99.5	7,681	
特 別 損 失	5,068,756	4,895,202	96.6	173,553	
予 備 費	10,000	—	—	10,000	
計	36,883,908	37,866,775	102.7	△ 982,867	

(注) 税込数値である。

収益的収入は、予算額 351 億 9,417 万円に対して決算額は 343 億 7,558 万円で、執行率は 97.7%となっている。なお、一般会計からの基準外繰入金として、営業収益では水道料金減免負担金 1 億 6,237 万円、営業外収益では川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金 5,084 万円の収入がある。

収益的支出は、予算額 368 億 8,390 万円に対して決算額は 378 億 6,677 万円で、執行率は 102.7%となっている。

不用額について、営業費用の決算額が予算額に対して 11 億 7,410 万円上回っているが、これは固定資産除却費の決算額が予算額を 23 億 2,666 万円超過したことによるものである。不用額の主なものは、職員給与費 6 億 2,313 万円、負担金 1 億 2,670 万円、委託料 1 億 1,594 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況を示すと第3表のとおりである。

第3表 資本的収支予算執行

収 入		(単位:千円、%)					
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	
企 業 債	3,900,000	573,000	4,473,000	4,015,000	89.8	△ 458,000	
出 資 金	26,000	—	26,000	26,000	100	—	
補 助 金	493,551	7,990	501,541	494,416	98.6	△ 7,124	
負 担 金	184,180	—	184,180	127,453	69.2	△ 56,726	
投 資 返 還 金	1,000	—	1,000	1,000	100	—	
融 資 補 償 金 返 還 金	10	—	10	—	—	△ 10	
固 定 資 産 売 却 代 金	10	—	10	20,963	…	20,953	
その他の資本的収入	10	—	10	—	—	△ 10	
計	4,604,761	580,990	5,185,751	4,684,834	90.3	△ 500,916	

支 出							
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
建 設 改 良 費	11,943,241	1,979,389	13,922,630	10,984,117	78.9	1,827,958	1,110,555
投 資	26,000	—	26,000	26,000	100	—	—
企 業 債 償 還 金	3,031,611	—	3,031,611	2,979,060	98.3	—	52,550
出 資 金 返 還 金	1,000	—	1,000	1,000	100	—	—
補 助 金 返 還 金	11,928	—	11,928	8,933	74.9	—	2,994
融 資 補 償 金	10	—	10	—	—	—	10
その他の資本的支出	10	—	10	—	—	—	10
予 備 費	5,000	—	5,000	—	—	—	5,000
計	15,018,800	1,979,389	16,998,189	13,999,112	82.4	1,827,958	1,171,119

(注) 税込数値である。

資本的収入は、予算額 51 億 8,575 万円に対して決算額は 46 億 8,483 万円で、執行率は 90.3%となっている。決算額は、予算額に比べ 5 億 91 万円下回っているが、これは主に企業債の発行減などによるものである。なお、一般会計からの基準外繰入金として、川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金 1 億 562 万円の収入がある。

資本的支出は、予算額 169 億 9,818 万円に対して決算額は 139 億 9,911 万円で、執行率は 82.4%となっている。建設改良費 109 億 8,411 万円は、主に耐震管路等整備事業費 39 億 8,039 万円、施設再構築事業費 32 億 9,017 万円及び配水施設費 31 億 7,475 万円である。翌年度繰越額 18 億 2,795 万円の内訳は、全て予算繰越額である。予算繰越は、主に配水管布設替工事等の耐震管路等整備事業で関係機関との調整等に日時を要したこと

によるものである。不用額 11 億 7,111 万円は、主に建設改良費のうち配水施設費や浄水施設費が予定額を下回ったことによるものである。

次に資本的収支についてみると、資本的収入額 46 億 8,483 万円が資本的支出額 139 億 9,911 万円に対して不足する額 93 億 1,427 万円は、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金等で補填している。

3 経営成績

(1) 収益及び費用

収益及び費用を前年度と比較すると第4表のとおりである。

第4表 収益・費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	26 年度	25 年度	比較増△減	
営 業 収 益	27,850,753	28,328,704	△ 477,950	98.3
給 水 収 益	24,067,178	24,395,455	△ 328,277	98.7
そ の 他	3,783,575	3,933,248	△ 149,672	96.2
営 業 外 収 益	3,177,831	2,678,964	498,867	118.6
他 会 計 補 助 金	93,912	140,924	△ 47,012	66.6
水 道 利 用 加 入 金	1,541,850	1,892,500	△ 350,650	81.5
長 期 前 受 金 戻 入	915,039	—	915,039	…
そ の 他	627,029	645,539	△ 18,510	97.1
特 別 利 益	1,101,820	39,965	1,061,855	…
固 定 資 産 売 却 益	1,306	39,517	△ 38,210	3.3
過 年 度 損 益 修 正 益	6,300	391	5,909	…
そ の 他	1,094,213	56	1,094,156	…
合 計	32,130,405	31,047,633	1,082,772	103.5
営 業 費 用	30,097,401	28,365,812	1,731,589	106.1
職 員 給 与 費	4,352,622	4,910,452	△ 557,830	88.6
受 水 費	8,822,887	8,679,245	143,641	101.7
減 価 償 却 費	5,307,955	5,464,661	△ 156,705	97.1
修 繕 費	2,587,736	2,106,083	481,652	122.9
そ の 他	9,026,200	7,205,369	1,820,831	125.3
営 業 外 費 用	1,270,233	1,271,428	△ 1,194	99.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,235,576	1,246,603	△ 11,027	99.1
そ の 他	34,657	24,824	9,832	139.6
特 別 損 失	4,894,097	107,314	4,786,782	…
過 年 度 損 益 修 正 損	23,080	34,087	△ 11,006	67.7
そ の 他 特 別 損 失	4,871,016	73,227	4,797,789	…
合 計	36,261,732	29,744,555	6,517,176	121.9

ア 収益

営業収益は、278億5,075万円となっており、前年度に比べ4億7,795万円(1.7%)減少している。これは主に給水収益が3億2,827万円(1.3%)減少したことによるものである。

営業外収益は、31億7,783万円となっており、前年度に比べ4億9,886万円(18.6%)

増加している。これは主に水道利用加入金が3億5,065万円(18.5%)減少したことのほか、新会計基準移行に伴い長期前受金戻入が9億1,503万円(皆増)増加したことによるものである。

特別利益は、11億182万円となっており、前年度に比べ10億6,185万円(著増)増加している。これは主に修繕引当金の計上がなくなり、一括収益化したため、その他のうちその他特別利益が10億9,077万円(著増)増加したことによるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金についてみると、営業収益のうち水道料金減免負担金1億6,237万円は、前年度に比べ570万円(3.6%)増加し、営業外収益の他会計補助金のうち川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金5,084万円は、前年度に比べ4,571万円(47.3%)減少している。

イ 費用

営業費用は、300億9,740万円となっており、前年度に比べ17億3,158万円(6.1%)増加している。これは主に固定資産除却費の増によりその他のうち資産減耗費が17億990万円(79.1%)増加したことによるものである。

営業外費用は、12億7,023万円となっており、前年度に比べ119万円(0.1%)減少している。これは主にその他のうち雑支出が1,083万円(52.0%)増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が1,102万円(0.9%)減少したことによるものである。

特別損失は、48億9,409万円となっており、前年度に比べ47億8,678万円(著増)増加している。これは主に新会計基準移行に伴い、その他特別損失のうち退職給付費が45億5,432万円(皆増)増加したことによるものである。

(2) 損益

当年度の営業損益は、22億4,664万円の営業損失となっており、前年度に比べ損失額が22億953万円(著増)増加している。これは給水収益が3億2,827万円(1.3%)減少し、営業費用のその他のうち資産減耗費が17億990万円(79.1%)増加したことによるものである。

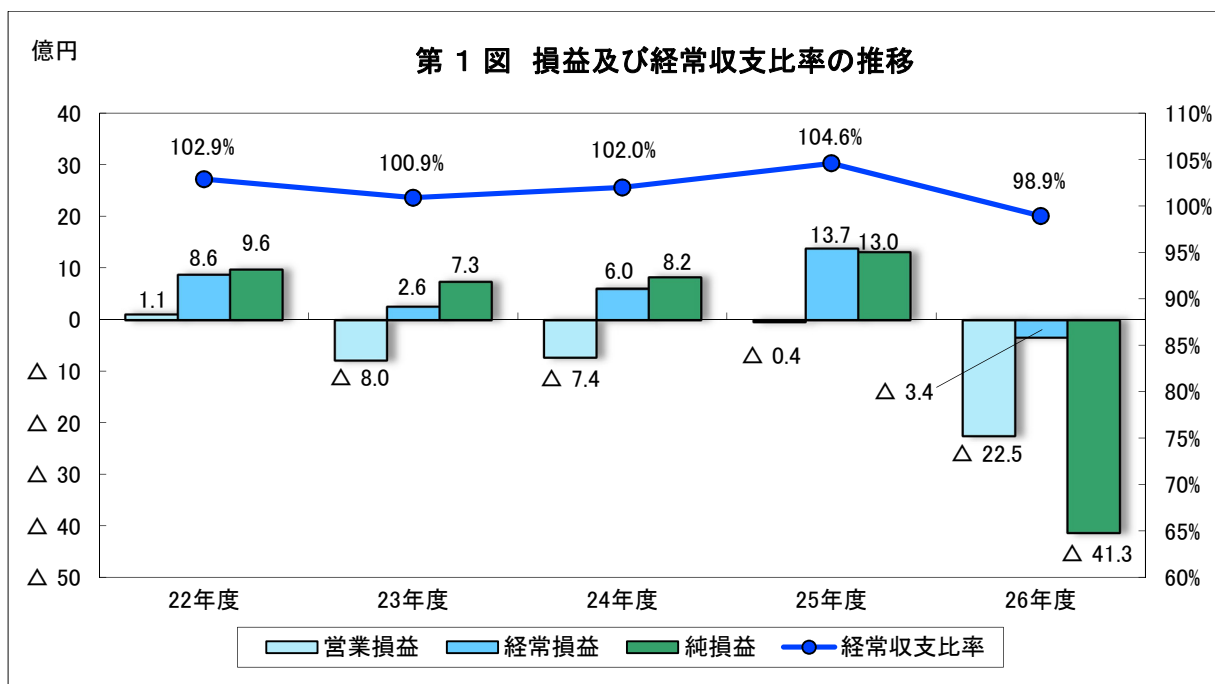
なお、平成25年度から27年度までの間、行財政改革効果を市民に還元するため、水道料金の特例措置として、1世帯あたり月50円(税抜)を減額しており、26年度はおよそ4億円を還元している。

経常損益は、3億3,904万円の経常損失となっており、前年度の経常利益13億7,042万円から損失に転じている。これは主に水道利用加入金が3億5,065万円(18.5%)減少し、営業費用のその他のうち資産減耗費が17億990万円(79.1%)増加したことのほか、新会計基準移行に伴い営業外収益の長期前受金戻入が9億1,503万円(皆増)増加したことによるものである。

純損益は、41億3,132万円の純損失となっており、前年度の純利益13億307万円から損失に転じている。これは主に営業費用のその他のうち資産減耗費が17億990万円(79.1%)増加したことのほか、修繕引当金の一括収益化を行ったため特別利益のうち

その他特別利益が10億9,077万円(著増)増加したものの、新会計基準移行に伴い特別損失のその他特別損失のうち退職給付費が45億5,432万円(皆増)増加したことによるものである。

最近5年間の損益及び経常収支比率の推移を示すと第1図のとおりである。経常収支比率は、平成22年度以降初めて100%を下回った。

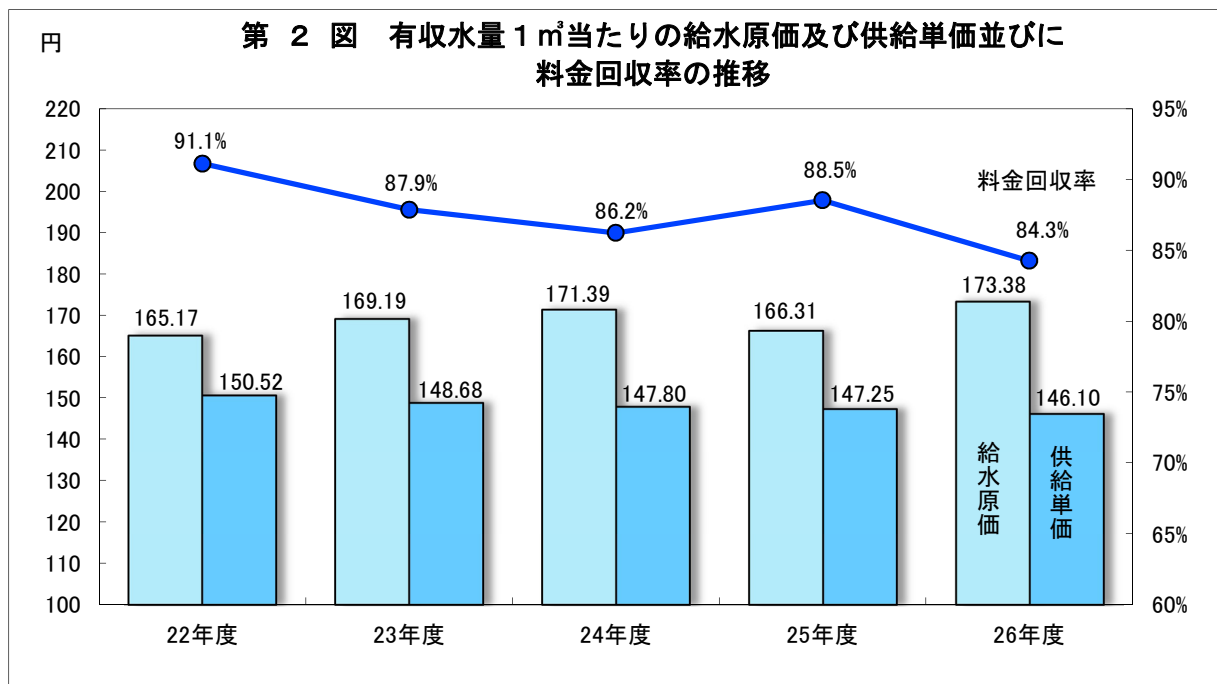


(3) 有収水量 1 m³当たりの収支

有収水量 1 m³当たりの給水原価*³と供給単価*⁴を対比すると、給水原価は 173 円 38 銭であるのに対して供給単価は 146 円 10 銭となり、27 円 28 銭の供給損が生じている。しかしながら、水道利用加入金等の附帯収益が 25 円 22 銭あることから、1 m³当たり 2 円 6 銭の経常損失となっている。給水原価がどの程度料金で回収されているのかをみる料金回収率*⁵は 84.3%となっている。

前年度に比べ料金回収率は低下し、また供給損は増加しているが、これは主に給水収益の減等により供給単価が減少し、基礎経費の増等により給水原価が増加したことによるものである。

最近 5 年間の有収水量 1 m³当たりの給水原価及び供給単価並びに料金回収率の推移を示すと第 2 図のとおりである。給水原価は一貫して供給単価を上回っており、料金回収率は 100%を下回っている。



*3 給水原価は上下水道局資料による。なお、基礎経費とは経常費用から給水収益に直接関わらない受託工事費等の費用を控除したものである。(計算式) 有収水量 1 m³当たりの給水原価 = $\frac{\text{基礎経費}}{\text{有収水量}}$

*4 供給単価は上下水道局資料による。(計算式) 有収水量 1 m³当たりの供給単価 = $\frac{\text{水道料金}}{\text{有収水量}}$

*5 (計算式) 料金回収率 = $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

貸借対照表を前年度と比較すると第5表のとおりである。

第5表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	26 年度末	25 年度末	比較増△減	
固 定 資 産	155,194,952	152,682,922	2,512,029	101.6
流 動 資 産	18,788,516	19,973,567	△ 1,185,050	94.1
資 産 合 計	173,983,469	172,656,490	1,326,979	100.8
固 定 負 債	54,864,602	1,743,148	53,121,453	…
流 動 負 債	12,500,750	7,407,568	5,093,181	168.8
繰 延 収 益	14,779,727	—	14,779,727	…
資 本 金	72,253,990	124,611,669	△ 52,357,679	58.0
剰 余 金	19,584,399	38,894,103	△ 19,309,704	50.4
負 債 資 本 合 計	173,983,469	172,656,490	1,326,979	100.8

資産総額は1,739億8,346万円で、前年度末に比べ13億2,697万円(0.8%)増加している。

ア 資産

固定資産は、25億1,202万円(1.6%)増加しているが、これは主に機械及び装置、建設仮勘定が増加したことから有形固定資産が増加したことによるものである。

流動資産は、11億8,505万円(5.9%)減少しているが、これは主に現金預金が増減したことによるものである。

イ 負債

固定負債は、531億2,145万円(著増)増加しているが、これは主に新会計基準移行に伴い、資本金の借入資本金に計上されていた企業債のうち、償還期限まで1年を超えるものを固定負債の企業債に移行させたことにより、企業債が499億2,519万円(皆増)、加えて引当金が31億5,556万円(181.0%)増加したことによるものである。なお、修繕引当金の計上がなくなったため、引当金は全て退職給付引当金となり、残高は48億9,871万円となっている。

流動負債は、50億9,318万円(68.8%)増加しているが、これは主に未払金が増加したこと、また新会計基準移行に伴い、資本金の借入資本金に計上されていた企業債のうち、償還期限まで1年以内のものを流動負債の企業債に移行させたことにより、企業債が34億9,342万円(皆増)増加したことによるものである。

繰延収益は、147億7,972万円(皆増)増加しているが、これは新会計基準移行に伴い、剰余金の資本剰余金に計上されていた補助金等を繰延収益の長期前受金に移行させ

たことにより、長期前受金が147億7,972万円(皆増)増加したことによるものである。

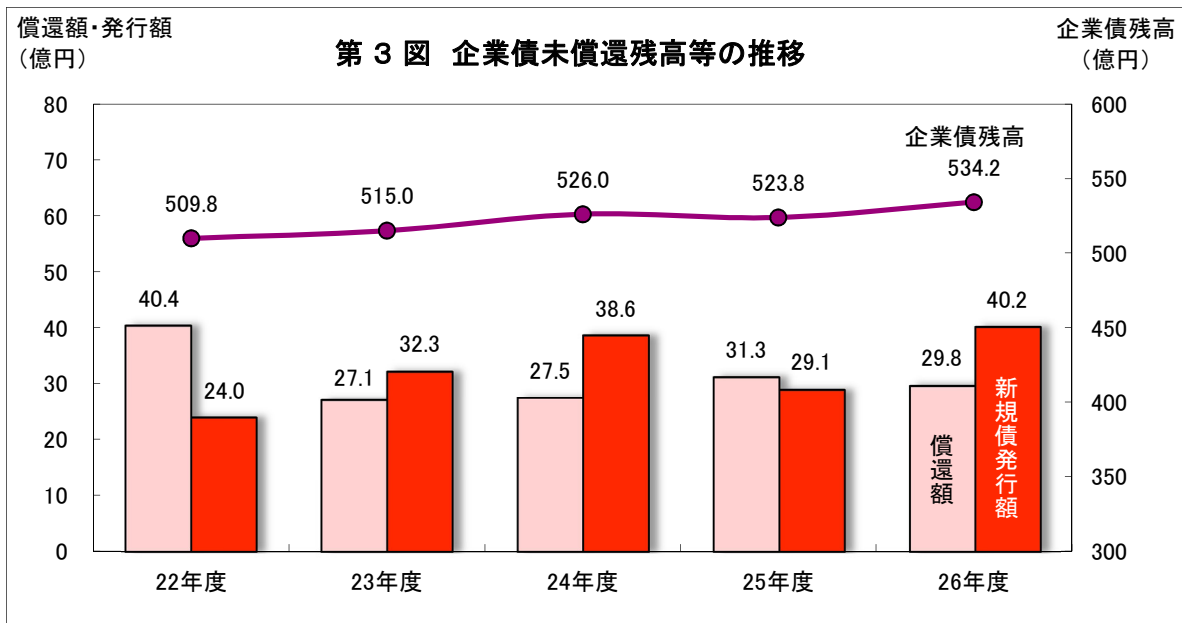
ウ 資本

資本金は、523億5,767万円(42.0%)減少しているが、これは主に新会計基準移行に伴い、借入資本金を負債に移行させたことによるものである。

剰余金は、193億970万円(49.6%)減少しているが、これは主に新会計基準移行に伴い、補助金等により取得した資産にかかる減価償却累計額見合い分の長期前受金を収益化したことから利益剰余金が106億9,407万円(191.5%)増加したものの、資本剰余金に計上されていた補助金等を繰延収益の長期前受金に移行させたことにより資本剰余金が300億378万円(90.1%)減少したことによるものである。

(2) 企業債

最近5年間の企業債未償還残高等の推移を示すと第3図のとおりである。企業債未償還残高は500億円台で推移している。当年度末の企業債未償還残高は534億1,861万円で、発行額が償還額を上回ったため、前年度末に比べ10億3,593万円(2.0%)増加している。



(3) 財政状態に関する指標

最近5年間の財政状態に関する指標の推移を示すと第6表のとおりである。

第6表 財政状態に関する指標の推移

(単位:%)

項 目	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
固 定 長 期 適 合 率	89.9	92.3	92.7	92.4	96.1
流 動 比 率	395.7	282.4	239.9	269.6	150.3
負 債 比 率	54.7	55.4	57.5	55.4	89.4

当年度の財政状態に関する指標は、新会計基準移行に伴い一部の科目において前年度と比較して大きな増減が生じたため、比率の算出にも影響があった。

固定長期適合率は、96.1%で前年度より3.7ポイント上昇している。これは主に固定資産が増加し、剰余金が減少したことによるものである。

流動比率は、150.3%で前年度より119.3ポイント低下している。これは流動資産が減少したことのほか、新会計基準移行に伴い流動負債が増加したことによるものである。

負債比率は、89.4%で前年度より34.0ポイント上昇している。これは主に新会計基準移行に伴い固定負債が増加し、資本剰余金に計上されていた工事負担金等が負債のうち繰延収益に移行したことによるものである。

最近5年間の推移をみると、固定長期適合率は100%以下で推移している。流動比率は100%以上で推移している。負債比率は100%以下で推移している。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況を示すと第7表のとおりである。

第7表 キャッシュ・フローの状況

(単位:千円)

区 分	金 額
	26 年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,344,271
当年度純利益(△は損失)	△ 4,131,326
減価償却費	5,307,955
会計基準見直しに伴う退職給付費	4,554,326
長期前受金戻入額	△ 918,421
その他	1,531,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,678,468
有形固定資産の取得による支出	△ 9,280,422
有形固定資産の売却による収入	2,144
国庫補助金による収入	388,791
その他	211,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,052,096
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,015,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,979,060
その他	16,157
資金増減額	△ 1,282,100
資金期首残高	15,863,624
資金期末残高	14,581,523

業務活動による資金の収入は、63億4,427万円となっている。これは当年度純損失は41億3,132万円となったものの、主に現金の支出を伴わない費用である減価償却費が53億795万円、会計基準の見直しに伴う退職給付費が45億5,432万円となったことによるものである。

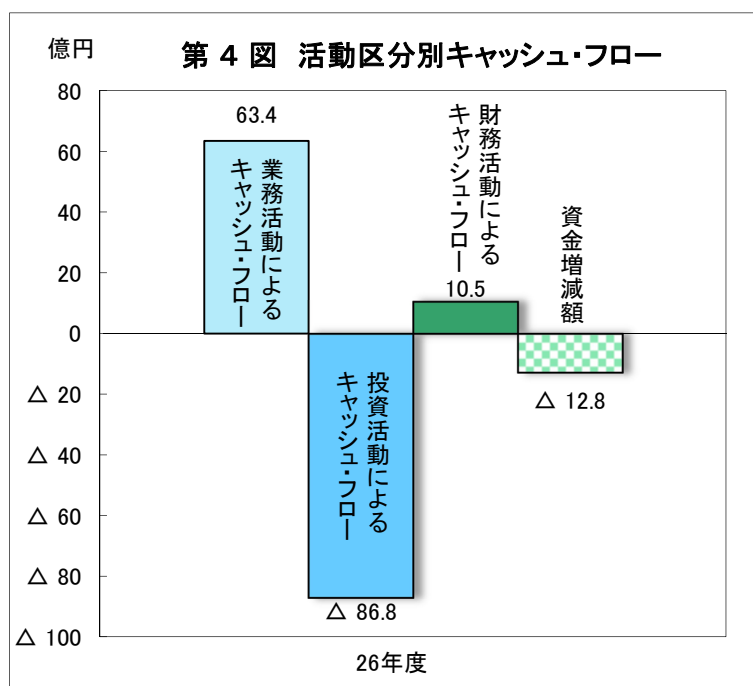
投資活動による資金の支出は、86億7,846万円となっている。これは主に、国庫補助金による収入が3億8,879万円となったものの、水道再構築計画の進捗により、有形固定資産の取得による支出が92億8,042万円となったためである。

財務活動による資金の収入は、10億5,209万円となっている。これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が29億7,906万円となったものの、水道再構築計画の進捗により建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が40億1,500万円となったためである。

業務活動及び財務活動により資金が増加したものの、投資活動により資金が減少したことにより、資金期末残高は期首から12億8,210万円減少して145億8,152万円となっ

ている。

当年度の活動区分別キャッシュ・フローの状況を示すと第4図のとおりである。



水道再構築計画の進捗により、投資活動による資金の支出、またこれに伴う企業債の発行により短期的には財務活動による資金の収入、長期的には企業債の償還に伴う資金の支出が見込まれている。

工業用水道事業会計

1 業務実績

最近3年間の業務実績の推移を示すと第1表のとおりである。

第1表 業務実績の推移

区 分	単 位	26 年度	25 年度	24 年度	前年度比 (%)		
					26/25	25/24	24/23
給 水 会 社	社	58	58	59	100	98.3	100
工 場 数	工場	80	81	81	98.8	100	98.8
契 約 水 量	m ³	188,222,850	188,831,200	188,844,900	99.7	100.0	99.7
配 水 量	m ³	142,313,200	144,597,900	147,606,400	98.4	98.0	100.1
使 用 水 量	m ³	138,935,586	143,648,833	145,706,471	96.7	98.6	99.7
1 日 給 水 能 力	m ³	520,000	520,000	520,000	100	100	100
1 日 平 均 配 水 量	m ³	389,899	396,159	404,401	98.4	98.0	100.4
施 設 利 用 率	%	75.0	76.2	77.8
有 効 水 量 率	%	97.6	99.3	98.7
配 水 管 延 長	m	45,718	45,728	46,198	100.0	99.0	100.0
職 員 数	人	94	96	99	97.9	97.0	100

資料: 上下水道局

当年度末の給水対象会社数は58社80工場で、前年度末に比べ1工場減少している。

契約水量についてみると、年間契約水量は1億8,822万2,850 m³で、工場数減少の影響により前年度に比べ60万8,350 m³ (0.3%) の減少となっている。

給水状況についてみると、年間配水量は1億4,231万3,200 m³で、前年度に比べ228万4,700 m³ (1.6%) 減少、年間使用水量は1億3,893万5,586 m³で、前年度に比べ471万3,247 m³ (3.3%) 減少している。業種別にみると、主に鉄鋼、化学で減少している。

次に施設の利用状況をみると、1日の平均配水量は38万9,899 m³で、前年度に比べ6,260 m³ (1.6%) 減少しており、施設利用率*1は75.0%で、前年度に比べ1.2ポイント低下している。

*1 (計算式) 施設利用率 = $\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日給水能力}} \times 100$

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況を示すと第2表のとおりである。

第2表 収益的収支予算執行

収 入		(単位:千円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	
営 業 収 益	7,494,787	7,572,595	101.0	77,808	
営 業 外 収 益	292,615	291,362	99.6	△ 1,252	
特 別 利 益	16,385	16,512	100.8	127	
計	7,803,787	7,880,470	101.0	76,683	

支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額	
営 業 費 用	7,015,220	6,842,570	97.5	172,649	
営 業 外 費 用	302,765	302,765	100	—	
特 別 損 失	957,500	918,117	95.9	39,382	
予 備 費	10,000	—	—	10,000	
計	8,285,486	8,063,454	97.3	222,031	

(注)税込数値である。

収益的収入は、予算額78億378万円に対して決算額は78億8,047万円で、執行率は101.0%となっている。なお、一般会計からの基準外繰入金として、営業外収益で川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金4,526万円の収入がある。

収益的支出は、予算額82億8,548万円に対して決算額は80億6,345万円で、執行率は97.3%となっている。不用額2億2,203万円の主なものは、職員給与費9,240万円、修繕費4,816万円及び減価償却費4,099万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況を示すと第3表のとおりである。

第3表 資本的収支予算執行

収 入		(単位:千円、%)					
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増△減	
企 業 債	1,386,000	257,000	1,643,000	920,000	56.0	△ 723,000	
補 助 金	126,942	—	126,942	126,941	100.0	0	
負 担 金	10	—	10	—	—	△ 10	
固定資産売却代金	10	—	10	8,097	…	8,087	
その他の資本的収入	10	—	10	—	—	△ 10	
計	1,512,972	257,000	1,769,972	1,055,038	59.6	△ 714,933	

支 出							
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
建 設 改 良 費	3,238,883	416,983	3,655,866	1,973,410	54.0	1,234,530	447,925
企 業 債 償 還 金	697,785	—	697,785	666,314	95.5	—	31,470
補 助 金 返 還 金	10	—	10	—	—	—	10
その他の資本的支出	10	—	10	—	—	—	10
予 備 費	5,000	—	5,000	—	—	—	5,000
計	3,941,688	416,983	4,358,671	2,639,724	60.6	1,234,530	484,415

(注) 税込数値である。

資本的収入は、予算額17億6,997万円に対して決算額は10億5,503万円で、執行率は59.6%となっている。決算額は、予算額に比べ7億1,493万円下回っているが、これは主に施設再構築事業に伴う企業債の発行減によるものである。なお、一般会計からの基準外繰入金として川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金1億2,694万円の収入がある。

資本的支出は、予算額43億5,867万円に対して決算額は26億3,972万円で、執行率は60.6%となっている。当年度の建設改良費19億7,341万円は、主に施設再構築事業費11億3,994万円及び浄水施設費5億4,291万円である。翌年度繰越額12億3,453万円の内訳は、全て予算繰越額である。これは、建設改良費の施設再構築事業費、浄水施設費及び原水施設費で、平間配水所調整池更新工事において工法の調整等に日時を要したことなどによるものである。不用額4億8,441万円は、主に建設改良費の浄水施設費及び配水施設費で、予算積算時と発注時の設計額に差が生じたこと等によるものである。

次に資本的収支についてみると、資本的収入額10億5,503万円が資本的支出額26億3,972万円に対して不足する額15億8,468万円は過年度分損益勘定留保資金等により補填している。

3 経営成績

(1) 収益及び費用

収益及び費用を前年度と比較すると第4表のとおりである。

第4表 収益・費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	26 年度	25 年度	比較増△減	
営業収益	7,011,673	7,015,795	△ 4,121	99.9
給水収益	7,002,277	7,005,942	△ 3,664	99.9
その他の	9,395	9,852	△ 457	95.4
営業外収益	291,283	118,909	172,373	245.0
他会計補助金	48,765	59,951	△ 11,186	81.3
長期前受金戻入	182,104	—	182,104	…
その他の	60,414	58,957	1,456	102.5
特別利益	16,512	866	15,645	…
過年度損益修正益	—	866	△ 866	—
その他特別利益	16,512	—	16,512	…
合 計	7,319,469	7,135,572	183,897	102.6
営業費用	6,497,011	5,957,790	539,220	109.1
職員給与費	820,184	830,441	△ 10,256	98.8
受水費	2,694,342	2,694,719	△ 376	100.0
減価償却費	916,119	976,166	△ 60,046	93.8
その他の	2,066,364	1,456,463	609,901	141.9
営業外費用	201,527	204,293	△ 2,765	98.6
支払利息及び企業債取扱諸費	200,740	204,241	△ 3,500	98.3
雑支出	787	51	735	…
特別損失	918,117	25,002	893,115	…
過年度損益修正損	—	2	△ 2	—
その他特別損失	918,117	25,000	893,117	…
合 計	7,616,656	6,187,085	1,429,571	123.1

ア 収益

営業収益は、70億1,167万円となっており、前年度に比べ412万円(0.1%)減少している。これは主に給水収益が366万円(0.1%)減少したことによるものである。

営業外収益は、2億9,128万円となっており、前年度に比べ1億7,237万円(145.0%)増加している。これは主に他会計補助金が1,118万円(18.7%)減少したことのほか、新会計基準移行に伴い長期前受金戻入が1億8,210万円(皆増)増加したことによるものである。

特別利益は、1,651万円となっており、前年度に比べ1,564万円(著増)増加してい

る。これは、過年度損益修正益が 86 万円（皆減）減少したものの、その他特別利益が 1,651 万円（皆増）増加したことによるものである。

一般会計からの基準外繰入金についてみると、営業外収益の他会計補助金のうち川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金 4,526 万円は、前年度に比べ 1,095 万円（19.5%）減少している。

イ 費用

営業費用は、64 億 9,701 万円となっており、前年度に比べ 5 億 3,922 万円（9.1%）増加している。これは主にその他のうち資産減耗費が 5 億 5,153 万円（315.6%）増加したことによるものである。

営業外費用は、2 億 152 万円となっており、前年度に比べ 276 万円（1.4%）減少している。これは支払利息及び企業債取扱諸費が 350 万円（1.7%）減少したためである。

特別損失は、9 億 1,811 万円となっており、前年度に比べ 8 億 9,311 万円増加している。これは主に新会計基準移行に伴い退職給付費が 8 億 6,608 万円（皆増）増加したことによるものである。

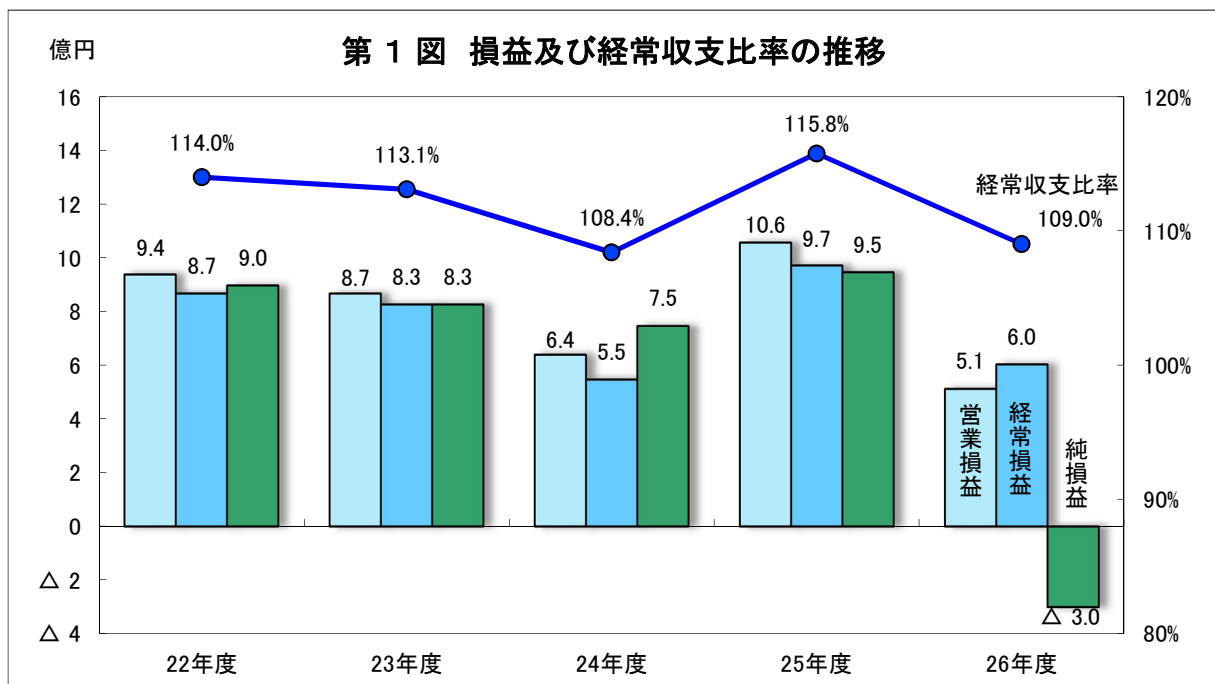
(2) 損益

営業損益は、5億1,466万円の営業利益となっており、前年度に比べ5億4,334万円(51.4%)減少している。これは主に営業費用のその他のうち資産減耗費が5億5,153万円(315.6%)増加したことによるものである。

経常損益は、6億441万円の経常利益となっており、前年度に比べ3億6,820万円(37.9%)減少している。これは主に営業費用のその他のうち資産減耗費が5億5,153万円(315.6%)増加したことのほか、新会計基準移行に伴い営業外収益の長期前受金戻入が1億8,210万円(皆増)増加したことによるものである。

純損益は、2億9,718万円の純損失となっており、前年度の9億4,848万円の純利益から損失に転じている。これは主に営業費用のその他のうち資産減耗費が5億5,153万円(315.6%)増加したことのほか、新会計基準移行に伴い営業外収益の長期前受金戻入が1億8,210万円(皆増)増加したものの、退職給付費が8億6,608万円(皆増)増加したことによるものである。

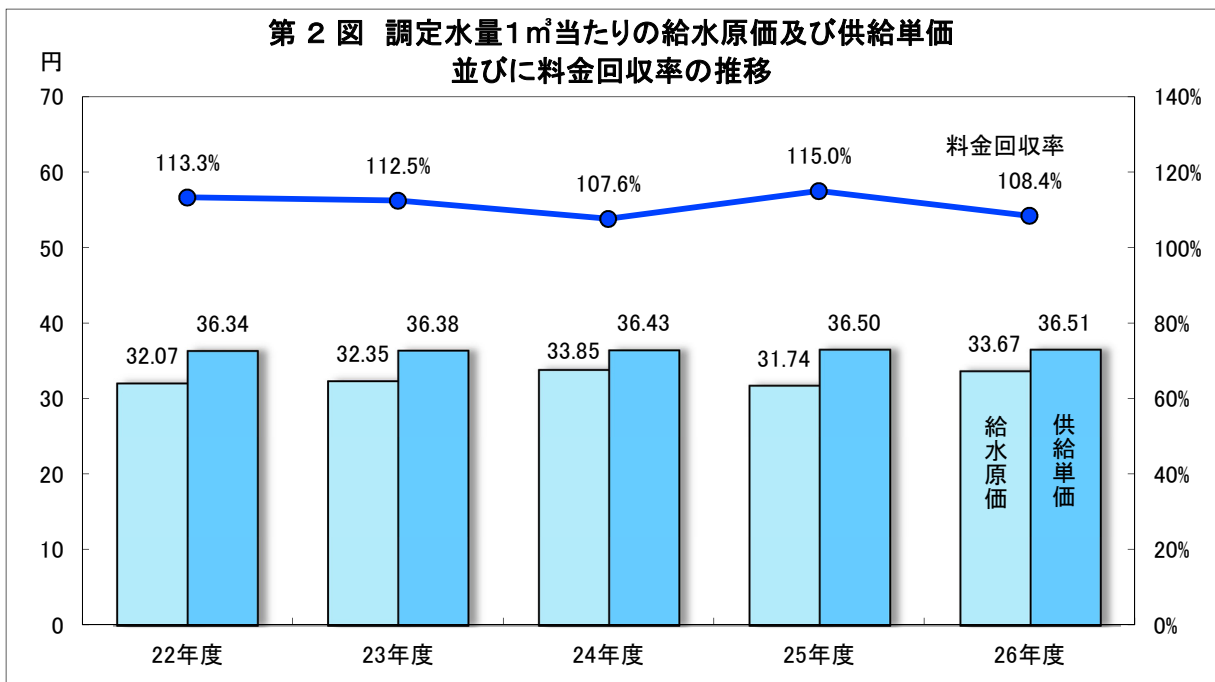
最近5年間の損益及び経常収支比率の推移を示すと第1図のとおりである。経常収支比率は一貫して100%以上を維持しており、当年度は前年度に比べ6.8ポイント低下し、109.0%となっている。



(3) 調定水量 1 m³当たりの収支

当年度の調定水量 1 m³当たりの給水原価*²と供給単価*³を対比すると、給水原価は 33 円 67 銭で、これに対する供給単価は 36 円 51 銭となっており、2 円 84 銭の供給益が生じている。また、雑収益等の附帯収益 31 銭があることから、1 m³当たり 3 円 15 銭の経常利益となる。給水原価がどの程度料金により回収されているのかをみる料金回収率*⁴は、108.4%で前年度より 6.6 ポイント低下している。

最近 5 年間の調定水量 1 m³当たりの給水原価及び供給単価並びに料金回収率の推移を示すと第 2 図のとおりである。供給単価が給水原価を一貫して上回っており、料金回収率は 100%を上回っている。



*² 給水原価は上下水道局資料による。基礎経費とは経常費用から給水収益に直接関わらない川崎縦貫道路関連経費等の費用を控除したもの。(計算式) 調定水量 1 m³当たりの給水原価 = $\frac{\text{基礎経費}}{\text{調定水量}}$

*³ 供給単価は上下水道局資料による。(計算式) 調定水量 1 m³当たりの供給単価 = $\frac{\text{水道料金}}{\text{調定水量}}$

*⁴ (計算式) 料金回収率 = $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

貸借対照表を前年度と比較すると第5表のとおりである。

第5表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	26 年度末	25 年度末	比較増△減	
固 定 資 産	20,754,480	19,806,585	947,895	104.8
流 動 資 産	9,617,352	9,309,639	307,712	103.3
資 産 合 計	30,371,832	29,116,225	1,255,607	104.3
固 定 負 債	9,744,446	70,025	9,674,420	…
流 動 負 債	2,649,166	821,355	1,827,810	322.5
繰 延 収 益	997,287	—	997,287	…
資 本 金	7,885,098	17,185,429	△ 9,300,330	45.9
剰 余 金	9,095,833	11,039,415	△ 1,943,581	82.4
負 債 資 本 合 計	30,371,832	29,116,225	1,255,607	104.3

当年度末の資産総額は303億7,183万円で、前年度末に比べ12億5,560万円(4.3%)増加している。

ア 資産

固定資産は、9億4,789万円(4.8%)増加しているが、これは主に投資その他の資産が増加したことによるものである。

流動資産は、3億771万円(3.3%)増加しているが、これは主に前払金が増加したことによるものである。

イ 負債

固定負債は、96億7,442万円(著増)増加しているが、これは主に新会計基準移行に伴い資本金の借入資本金に計上されていた企業債のうち、償還期限まで1年を超えるものを固定負債の企業債に移行させたことにより、企業債が88億4,198万円(皆増)、引当金が8億2,999万円(著増)増加したことによるものである。なお、引当金は全て退職給付引当金で、残高は9億2万円となっている。

流動負債は、18億2,781万円(222.5%)増加しているが、これは主に未払金が増加したこと、また新会計基準移行に伴い資本金の借入資本金に計上されていた企業債のうち、償還期限まで1年以内のものを流動負債の企業債に移行させたことにより、企業債が7億1,202万円(皆増)増加したことによるものである。

繰延収益は、9億9,728万円(皆増)増加しているが、これは新会計基準移行に伴い剰余金の資本剰余金に計上されていた補助金等を繰延収益の長期前受金に移行させたことにより、長期前受金が9億9,728万円(皆増)増加したことによるものである。

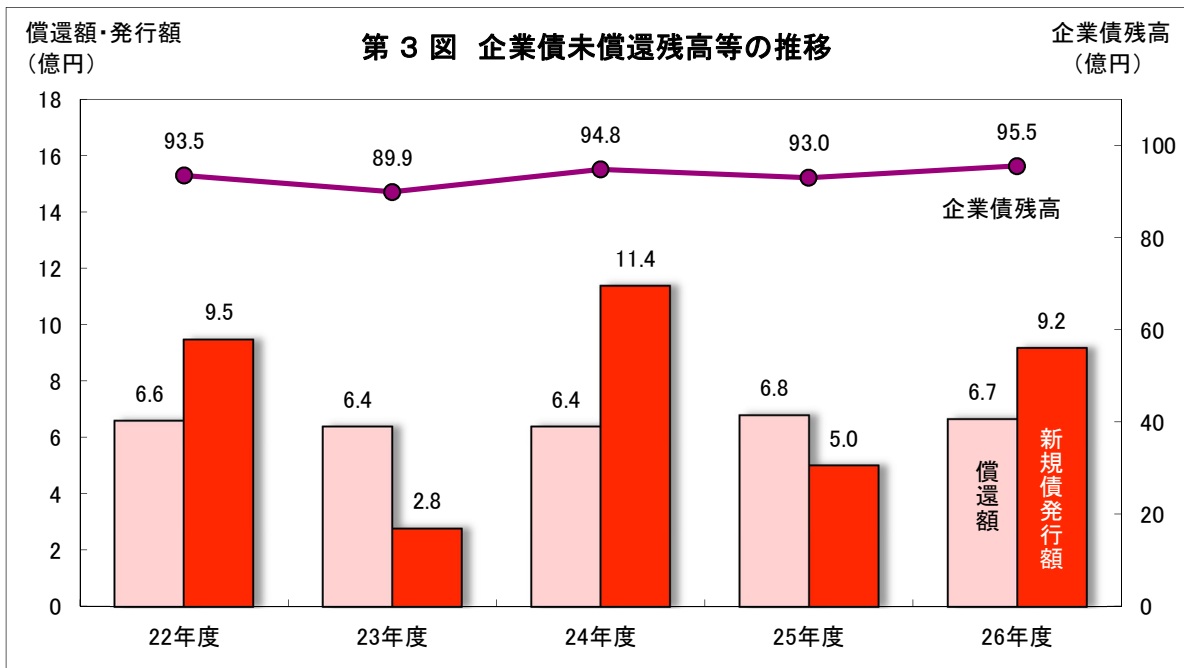
ウ 資本

資本金は、93 億 33 万円（54.1%）減少しているが、これは新会計基準移行に伴い借入資本金を負債に移行させたことによるものである。

剰余金は、19 億 4,358 万円（17.6%）減少しているが、これは新会計基準移行に伴い補助金等により取得した資産にかかる減価償却累計額見合い分の収益化により利益剰余金が 38 億 8,824 万円（179.9%）増加したものの、資本剰余金に計上されていた補助金等を繰延収益の長期前受金に移行させたことにより資本剰余金が 58 億 3,182 万円（65.7%）減少したことによるものである。

（2）企業債

最近5年間の企業債未償還残高の推移を示すと第3図のとおりである。工水再構築計画の進捗に伴い、平成22年度、24年度及び当年度においては発行額が償還額を上回り、未償還残高が増加した。当年度末の企業債未償還残高は95億5,401万円となっており、前年度に比べ2億5,368万円（2.7%）増加している。



(3) 財政状態に関する指標

最近5年間の財政状態に関する指標の推移を示すと第6表のとおりである。

第6表 財政状態に関する指標の推移

(単位:%)

項 目	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
固 定 長 期 適 合 率	74.4	76.8	84.0	70.0	74.9
流 動 比 率	906.0	1,057.3	385.6	1,133.5	363.0
負 債 比 率	64.0	57.0	61.9	53.9	78.9

当年度の財政状態に関する指標は、新会計基準移行に伴い一部の科目において前年度と比較して大きな増減が生じたため、比率の算出にも影響があった。

固定長期適合率は、74.9%で前年度より4.9ポイント上昇している。これは主に固定資産が増加したことによるものである。

流動比率は、363.0%で前年度より770.5ポイント低下している。これは流動負債の増加に比べ、大口定期預金を実施したことなどにより流動資産の増加が少なかったことによるものである。

負債比率は、78.9%で前年度より25.0ポイント上昇している。これは主に流動負債が増加したことのほか、新会計基準移行に伴い資本剰余金に計上されていた工事負担金等が、負債のうち繰延収益に移行したことによるものである。

最近5年間の推移をみると、固定長期適合率は100%以下で推移している。流動比率は1,000%を超える比率となった前年度に比べ大幅に低下した。負債比率は100%以下で推移している。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況を示すと第7表のとおりである。

第7表 キャッシュ・フローの状況

(単位:千円)

区 分	金 額
	26 年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,919,177
当年度純利益(△は損失)	△ 297,187
減価償却費	916,119
会計基準の見直しに伴う退職給付費	866,088
長期前受金戻入額	△ 182,104
その他	616,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,151,971
有形固定資産の取得による支出	△ 1,267,762
一般会計補助金による収入	126,941
その他	△ 1,011,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	253,467
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	920,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 666,314
その他	△ 217
資金増減額	20,673
資金	7,904,185
資金	7,924,859

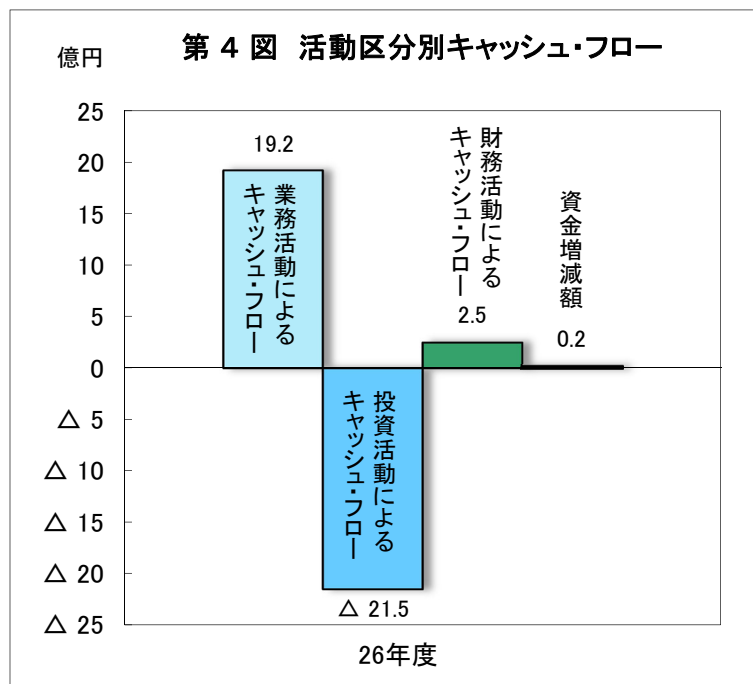
業務活動による資金の収入は、19億1,917万円となっている。これは当年度純損失は2億9,718万円となったものの、主に現金の支出を伴わない費用である減価償却費が9億1,611万円、会計基準の見直しに伴う退職給付費が8億6,608万円となったことによるものである。

投資活動による資金の支出は、21億5,197万円となっている。これは主に工水再構築計画の進捗により有形固定資産の取得による支出が12億6,776万円、その他のうちその他投資による支出が10億円となったことによるものである。

財務活動による資金の収入は、2億5,346万円となっている。これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が6億6,631万円となったものの、工水再構築計画の進捗により建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が9億2,000万円となったことによるものである。

投資活動により資金が減少したものの、業務活動及び財務活動により資金が増加したことにより、資金期末残高は期首から2,067万円増加して79億2,485万円となっている。

当年度の活動区分別キャッシュ・フローの状況を示すと第4図のとおりである。



工水再構築計画の進捗により、投資活動による資金の支出、またこれに伴う企業債の発行により短期的には財務活動による資金の収入、長期的には企業債の償還に伴う資金の支出が見込まれている。

自動車運送事業会計

1 業務実績

最近3年間の業務実績の推移を示すと第1表のとおりである。

第1表 業務実績の推移

区 分	単 位	種 別	26 年度	25 年度	24 年度	前年度比(%)		
						26/25	25/24	24/23
営 業 キ ロ	km	—	195.14	195.09	202.24	100.0	96.5	99.9
在 籍 車 両 数	両	乗合	338	335	328	100.9	102.1	99.4
		貸切	5	5	5	100	100	100
実働車両数(年間延)	両	乗合	107,561	107,870	107,239	99.7	100.6	100.7
		貸切	629	739	715	85.1	103.4	89.9
" (1日平均)	両	乗合	295	296	294	99.7	100.7	101.0
		貸切	2	2	2	100	100	100
実車走行キロ数(年間延)	km	乗合	13,171,362	12,943,383	12,803,374	101.8	101.1	99.4
		貸切	31,156	36,522	35,566	85.3	102.7	93.3
" (1日平均)	km	乗合	36,086	35,461	35,078	101.8	101.1	99.6
		貸切	85	100	97	85.0	103.1	93.3
乗車人員(年間延)	人	乗合	48,118,950	46,192,701	47,051,200	104.2	98.2	99.3
		貸切	256,372	266,818	254,493	96.1	104.8	92.1
" (1日平均)	人	乗合	131,833	126,555	128,907	104.2	98.2	99.6
		貸切	702	731	697	96.0	104.9	92.3
職 員 数	人	—	527	530	524	99.4	101.1	98.5

備考:種別欄の「乗合」は、乗合自動車事業、「貸切」は、貸切自動車事業の実績を表す。

資料:交通局

当年度末の営業キロは195.14kmで、前年度に比べ0.05km増加している。これは新城・住吉線のダイヤ改正に伴う増及び新ゆり線の系統新設・廃止に伴う減によるものである。

車両整備の状況についてみると、新規にノンステップかつ最新排出ガス規制適合の低公害型バス3両を購入している。在籍車両数は、前年度に比べ3両増加し343両となった。

乗合自動車事業の乗車人員(年間延)は4,811万8,950人、乗車人員(1日平均)は13万1,833人で、前年度に比べ年間で192万6,249人(4.2%)、1日平均で5,278人(4.2%)の増加となっている。

貸切自動車事業の乗車人員(年間延)は25万6,372人、乗車人員(1日平均)は702人で、前年度に比べ年間で1万446人(3.9%)、1日平均で29人(4.0%)の減少となっている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況を示すと第2表のとおりである。

第2表 収益的収支予算執行

収 入		(単位:千円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	
営 業 収 益	8,221,899	8,282,954	100.7	61,055	
営 業 外 収 益	1,420,407	1,395,045	98.2	△ 25,361	
特 別 利 益	34,472	25,671	74.5	△ 8,800	
計	9,676,778	9,703,671	100.3	26,893	
支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額	
営 業 費 用	9,688,886	9,374,439	96.8	314,446	
営 業 外 費 用	327,844	327,839	100.0	4	
特 別 損 失	4,422,226	4,345,151	98.3	77,074	
予 備 費	10,000	—	—	10,000	
計	14,448,956	14,047,430	97.2	401,525	

(注)税込数値である。

収益的収入は、予算額 96 億 7,677 万円に対して決算額は 97 億 367 万円で、執行率は 100.3%となっている。なお、一般会計からの基準外繰入金として、営業外収益に行政路線補助金 5 億 687 万円及び公共施設接続路線負担金 4 億 3,618 万円の収入がある。

収益的支出は、予算額 144 億 4,895 万円に対して決算額は 140 億 4,743 万円で、執行率は 97.2%となっている。不用額 4 億 152 万円の主なものは、営業費用の一般管理費 1 億 3,325 万円、運輸管理費 6,639 万円及び運転費 5,936 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況を示すと第3表のとおりである。

第3表 資本的収支予算執行

収 入		(単位:千円、%)					
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増△減	
企 業 債	104,000	—	104,000	101,000	97.1	△ 3,000	
国 庫 補 助 金	3,078	—	3,078	899	29.2	△ 2,179	
一般会計補助金	11,631	—	11,631	486	4.2	△ 11,145	
固定資産売却代金	28	—	28	20	74.9	△ 7	
その他の資本的収入	2,978	—	2,978	—	—	△ 2,978	
計	121,715	—	121,715	102,405	84.1	△ 19,309	

支 出								
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	
建 設 改 良 費	178,501	—	178,501	150,891	84.5	—	27,609	
企業債償還金	743,397	—	743,397	743,396	100.0	—	0	
予 備 費	10,000	—	10,000	—	—	—	10,000	
計	931,898	—	931,898	894,288	96.0	—	37,609	

(注)税込数値である。

資本的収入は、予算額1億2,171万円に対して決算額は1億240万円で、執行率は84.1%となっている。決算額は予算額に比べ1,930万円下回っているが、これは主に一般会計補助金及び企業債の減によるものである。

資本的支出は、予算額9億3,189万円に対して決算額は8億9,428万円で、執行率は96.0%となっている。建設改良費1億5,089万円は、主に車両費5,135万円、機械諸器具費4,656万円である。不用額3,760万円は、主に建設改良費のうち建物費が予定額を下回ったことによるものである。

次に資本的収支についてみると、資本的収入額1億240万円が資本的支出額8億9,428万円に対して不足する額7億9,188万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,112万円、過年度分損益勘定留保資金4,038万円及び当年度分損益勘定留保資金6億4,504万円で補填し、なお不足する額9,533万円は一時借入金で措置している。

3 経営成績

(1) 収益及び費用

収益及び費用を前年度と比較すると第4表のとおりである。

第4表 収益・費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	26年度	25年度	比較増△減	
営業収益	7,782,041	7,596,794	185,246	102.4
運輸収益	7,669,244	7,481,504	187,739	102.5
運輸雑収益	112,796	115,289	△ 2,492	97.8
営業外収益	1,394,006	1,283,884	110,121	108.6
他会計補助金	747,596	744,994	2,601	100.3
負担金	436,181	420,607	15,574	103.7
長期前受金戻入	93,923	—	93,923	…
その他の	116,305	118,283	△ 1,977	98.3
特別利益	25,671	4,128	21,543	621.8
固定資産売却益	21,529	—	21,529	…
過年度損益修正益	4,142	4,128	14	100.3
合 計	9,201,719	8,884,807	316,911	103.6
営業費用	9,162,341	9,226,881	△ 64,539	99.3
人件費	5,606,962	5,718,032	△ 111,069	98.1
経費	2,934,491	2,841,660	92,830	103.3
減価償却費	608,155	654,715	△ 46,560	92.9
自動車重量税	12,732	12,472	259	102.1
営業外費用	49,451	45,905	3,545	107.7
支払利息及び企業債取扱諸費	5,807	7,742	△ 1,934	75.0
雑支出	43,643	38,163	5,479	114.4
特別損失	4,344,812	6,722	4,338,089	…
過年度損益修正損	4,236	6,722	△ 2,486	63.0
その他特別損失	4,340,576	—	4,340,576	…
合 計	13,556,604	9,279,509	4,277,095	146.1

ア 収益

営業収益は、77億8,204万円となっており、前年度に比べ1億8,524万円(2.4%)増加している。これは主に平成26年2月に実施した塩浜営業所管内のダイヤ改正や新ゆり線の系統新設などにより運輸収益が1億8,773万円(2.5%)増加したことによるものである。

営業外収益は、13億9,400万円となっており、前年度に比べ1億1,012万円(8.6%)増加している。これは主に負担金が1,557万円(3.7%)増加したことのほか、新会計基

準移行に伴い長期前受金戻入が9,392万円（皆増）増加したことによるものである。

特別利益は、2,567万円となっており、前年度に比べ2,154万円（521.8%）増加している。これは主に旧線路用地一部区画の売却による固定資産売却益が2,152万円（皆増）増加したことによるものである。

一般会計からの基準外繰入金についてみると、営業外収益の他会計補助金のうち行政路線補助金は5億687万円で前年度に比べ1億1,466万円（18.4%）減少し、負担金の公共施設接続路線負担金は4億3,618万円で前年度に比べ1,710万円（4.1%）増加している。

イ 費用

営業費用は、91億6,234万円となっており、前年度に比べ6,453万円（0.7%）減少している。これは主に経費が9,283万円（3.3%）増加したものの、人件費が1億1,106万円（1.9%）、減価償却費が4,656万円（7.1%）減少したことによるものである。人件費の減は、主に一般管理費の退職給付費が1億7,273万円（43.4%）減少したためであり、減価償却費の減は、主に償却対象資産の減によるものである。経費の増は、主に車両修繕費2,424万円（9.0%）及び自動車事故保険料1,690万円（42.2%）の増によるものである。

営業外費用は、4,945万円となっており、前年度に比べ354万円（7.7%）増加している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が193万円（25.0%）減少したものの、雑支出が547万円（14.4%）増加したことによるものである。

特別損失は、43億4,481万円となっており、前年度に比べ43億3,808万円（著増）増加している。これは主に新会計基準移行に伴い退職給付費が40億3,729万円（皆増）増加したことによるものである。

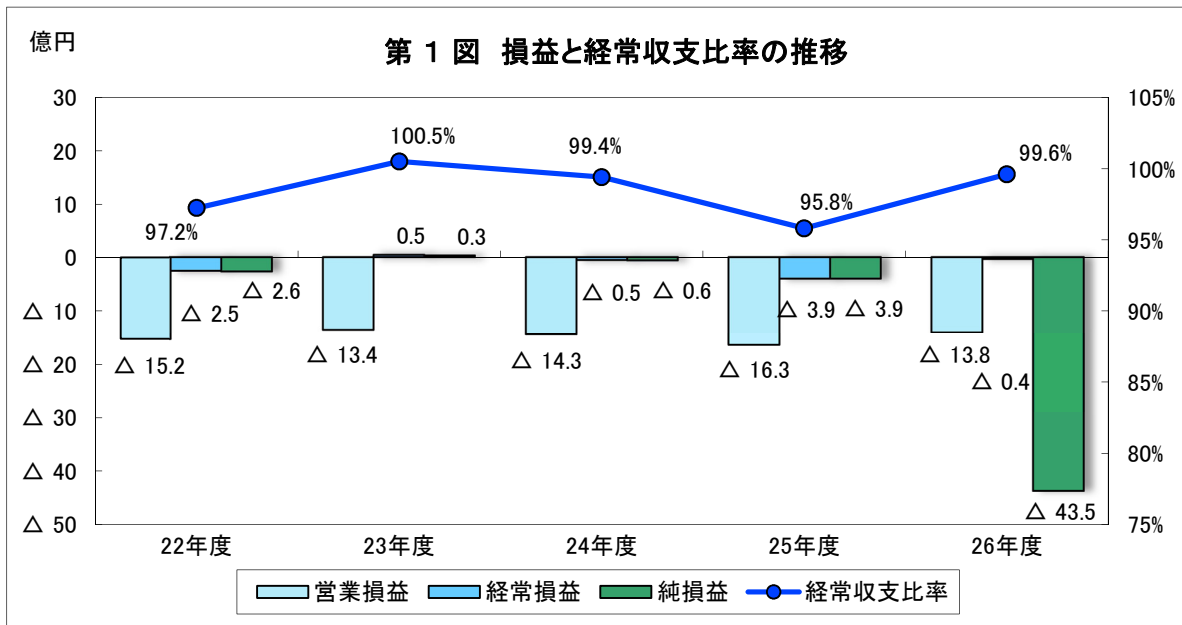
(2) 損益

営業損益は、13億8,030万円の営業損失となっており、前年度に比べ損失額が2億4,978万円（15.3%）減少している。これは主に営業収益の運輸収益が1億8,773万円（2.5%）増加したことによるものである。

経常損益は、3,574万円の経常損失となっており、前年度に比べ3億5,636万円（90.9%）損失が減少した。これは主に営業収益の運輸収益が1億8,773万円（2.5%）増加したことのほか、新会計基準移行に伴い営業外収益の長期前受金戻入が9,392万円（皆増）増加したことによるものである。

純損益は、43億5,488万円の純損失となっており、前年度に比べ損失額は39億6,018万円（著増）増加し、3年連続で純損失を計上している。これは主に新会計基準移行に伴い特別損失のその他特別損失のうち退職給付費が40億3,729万円（皆増）増加したことによるものである。

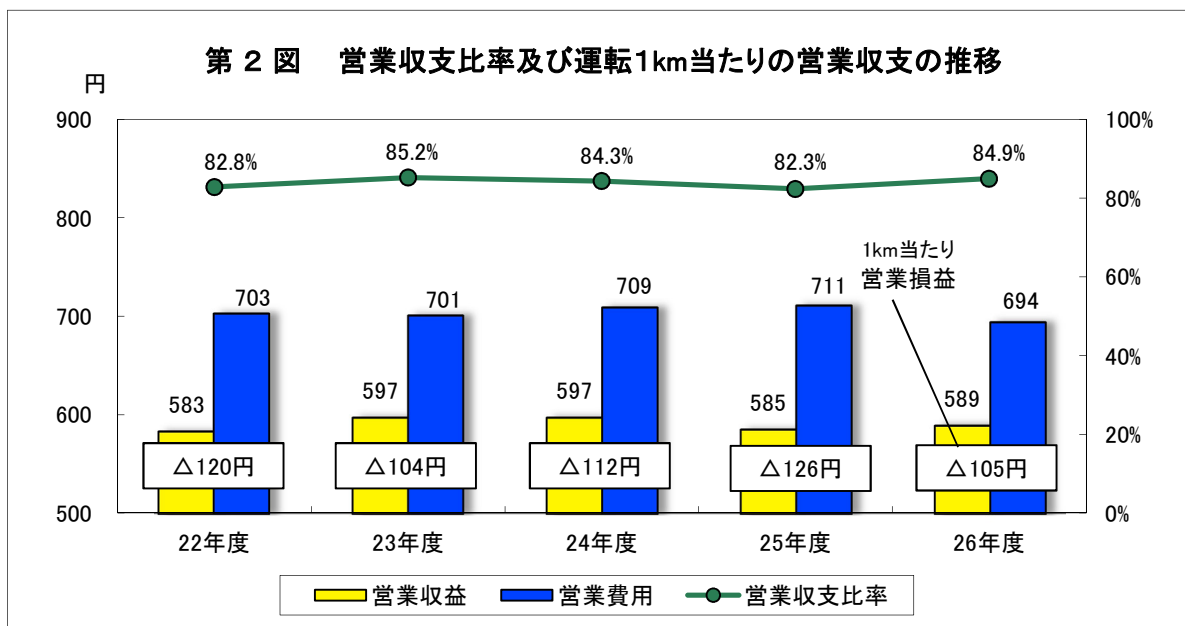
最近5年間の損益及び経常収支比率の推移を示すと第1図のとおりである。経常収支比率は平成24年度以降2年連続で低下していたが、当年度においては、前年度に比べ3.8ポイント上昇し99.6%となっている。



(3) 運転1km当たりの営業収支

運転1km当たりの営業収益*1と営業費用*2を対比すると、営業収益は589円で、これに対する営業費用は694円となっており、運転1km当たり105円の営業損失となっている。これは、前年度の運転1km当たり126円の営業損失から21円減少している。また、営業費用に対する営業収益の割合を示す営業収支比率は84.9%で、前年度に比べ2.6ポイント上昇している。

最近5年間の営業収支比率及び運転1km当たりの営業収支の推移を示すと第2図のとおりである。営業費用は一貫して営業収益を上回っており、営業損失は平成24年度以降2年連続で増加していたが、当年度は減少した。



*1 (計算式) 運転1km当たりの営業収益 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{実車走行キロ数}}$

*2 (計算式) 運転1km当たりの営業費用 = $\frac{\text{営業費用}}{\text{実車走行キロ数}}$

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

貸借対照表を前年度と比較すると第5表のとおりである。

第5表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	26年度末	25年度末	比較増△減	
固 定 資 産	4,087,617	6,204,083	△ 2,116,466	65.9
流 動 資 産	1,409,350	1,363,231	46,118	103.4
資 産 合 計	5,496,967	7,567,314	△ 2,070,347	72.6
固 定 負 債	4,862,986	—	4,862,986	…
流 動 負 債	2,412,378	1,322,848	1,089,529	182.4
繰 延 収 益	294,941	—	294,941	…
資 本 金	274,399	2,208,188	△ 1,933,789	12.4
剰 余 金	△ 2,347,737	4,036,277	△ 6,384,015	△ 58.2
負 債 資 本 合 計	5,496,967	7,567,314	△ 2,070,347	72.6

当年度末の資産総額は54億9,696万円で、前年度末に比べ20億7,034万円(27.4%)減少している。

ア 資産

固定資産は、21億1,646万円(34.1%)減少しているが、これは主に固定資産の補助金等充当部分を減価償却することとしたため、有形固定資産が減少したことによるものである。

流動資産は4,611万円(3.4%)増加しているが、これは主に未収金が増加したことによるものである。

イ 負債

固定負債は、48億6,298万円(皆増)増加しているが、これは新会計基準移行に伴い資本金の借入資本金に計上されていた企業債のうち、償還期限まで1年を超えるものを固定負債の企業債に移行させたことにより、企業債が7億675万円(皆増)増加したこと、及び退職給付引当金が41億5,623万円(皆増)増加したことによるものである。

流動負債は、10億8,952万円(82.4%)増加しているが、これは主に一時借入金が増加したこと(4億円(皆増)増加したこと)のほか、新会計基準移行に伴い資本金の借入資本金に計上されていた企業債のうち、償還期限まで1年以内のものを流動負債の企業債に移行させたことにより、企業債が5億8,464万円(皆増)増加したことによるものである。

繰延収益は、2億9,494万円(皆増)増加しているが、これは新会計基準移行に伴い剰余金の資本剰余金に計上されていた補助金等を繰延収益の長期前受金に移行させたことにより、長期前受金が2億9,494万円(皆増)増加したことによるものである。

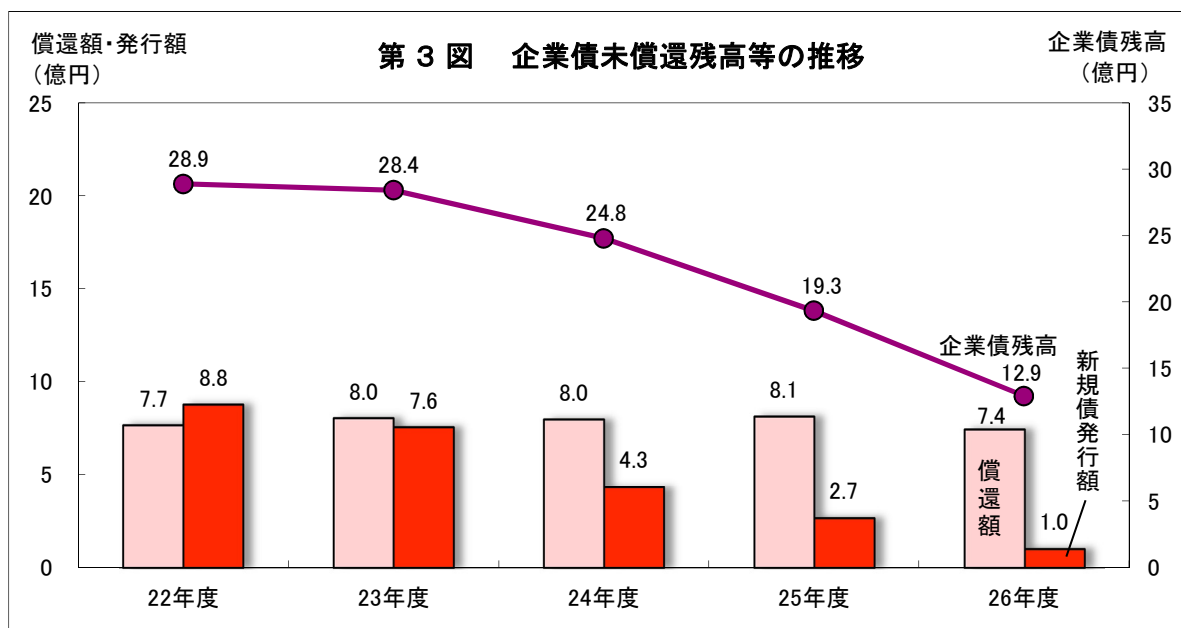
ウ 資本

資本金は、19億3,378万円（87.6%）減少しているが、これは新会計基準移行に伴い借入資本金を負債に移行させたことによるものである。

剰余金は、63億8,401万円（著減）減少しているが、これは新会計基準移行に伴い資本剰余金に計上されていた補助金等を繰延収益の長期前受金に移行させたことにより資本剰余金が20億2,912万円（49.5%）減少し、欠損金が43億5,488万円（著増）増加したことによるものである。

（2）企業債

最近5年間の企業債未償還残高等の推移を示すと第3図のとおりである。平成23年度からは償還額が発行額を上回り、未償還残高は減少している。当年度末の企業債未償還残高は12億9,139万円となっており、前年度に比べ6億4,239万円（33.2%）減少している。



(3) 財政状態に関する指標

最近5年間の財政状態に関する指標の推移を示すと第6表のとおりである。

第6表 財政状態に関する指標の推移

(単位:%)

項 目	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
固 定 長 期 適 合 率	91.3	90.7	91.4	99.4	132.5
流 動 比 率	159.8	166.1	147.7	103.1	58.4
負 債 比 率	85.1	81.7	79.9	75.5	△ 365.1

当年度の財政状態に関する指標は、新会計基準移行に伴い一部の科目において前年度と比較して大きな増減が生じたため、比率の算出にも大きな影響があった。

固定長期適合率は、132.5%で前年度より33.1ポイント上昇している。これは主に新会計基準移行に伴い有形固定資産が減少し、固定負債が増加したものの、剰余金が減少したこと、及び借入資本金に計上されていた企業債のうち、償還期限まで1年以内のものを流動負債に移行させたことによるものである。

流動比率は、58.4%で前年度より44.7ポイント低下している。これは主に新会計基準移行に伴い借入資本金に計上されていた企業債のうち、償還期限まで1年以内のものを流動負債に移行させたことによるものである。

負債比率は、マイナスの数値となっているが、これは資本金と資本剰余金の合計額を上回る欠損金が生じているためである。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況を示すと第7表のとおりである。

第7表 キャッシュ・フローの状況

(単位:千円)

区 分	金 額
	26 年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	248,085
当年度純利益(△は損失)	△ 4,354,885
減価償却費	608,155
会計基準の見直しに伴う退職給付費	4,037,293
長期前受金戻入額	△ 93,923
その他	51,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 90,052
有形固定資産の取得による支出	△ 122,884
有形固定資産の売却による収入	21,550
その他	11,281
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 242,396
一時借入による収入	1,300,000
一時借入金の返済による支出	△ 900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	101,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 743,396
資金増減額	△ 84,362
資金	385,320
資金	300,957

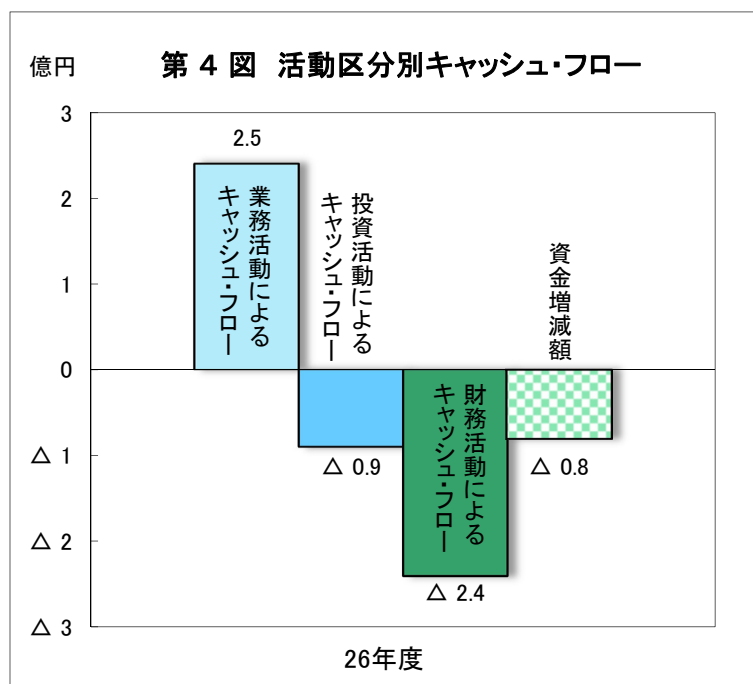
業務活動による資金の収入は、2億4,808万円となっている。これは当年度純損失は43億5,488万円となったものの、主に現金の支出を伴わない費用である減価償却費が6億815万円、会計基準の見直しに伴う退職給付費が40億3,729万円となったことによるものである。

投資活動による資金の支出は、9,005万円となっている。これは主に有形固定資産の売却による収入が2,155万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が1億2,288万円となったことによるものである。

財務活動による資金の支出は、2億4,239万円となっている。これは主に一時借入による収入が13億円あったものの、一時借入金の返済による支出が9億円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が7億4,339万円となったことによるものである。

業務活動により資金が増加したものの、投資活動及び財務活動により資金が減少したことにより、資金期末残高は期首から8,436万円減少して3億95万円となっている。

当年度の活動区分別キャッシュ・フローの状況は第4図のとおりである。



資金全体としては当年度において減少しており、企業債残高を減少させているものの、当年度末時点で一時借入金残高が4億円となっている。

平成27年度予算においても、27年度末時点で一時借入金残高が9億円とされていることから現金の不足が生じることが見込まれている。